

整理番号								決算書頁																					
227 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業						227																					
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる			H16 年度～ R2 年度	01-04-01-01-04-01																						
	基本事業	①	子育て相談支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																				
	事務事業名	母子健康診査事業			健康福祉部健康推進課		課長 太田 友美 0595-22-9653																						
事務事業の概要	対 象	妊産婦、乳幼児健康診査対象年齢の児																											
	目 的	健診により妊産婦の健康状態や児の発達状態や養育状態を確認し、必要な支援につなげる																											
	内 容	・母子健康手帳の交付 542冊 ・妊産婦の健康診査費用の助成 【妊婦一般健康診査】一人当たり14回助成 延6,775人 【産婦健康診査】一人当たり2回助成 延964人 ・新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成 486人 ・生後4ヶ月児・10ヵ月児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査の実施 未受診者には電話や再通知等により受診勧奨を行いました。 【4ヶ月児健診】542人(99.1%) 【10ヶ月児健診】513人(95.5%) 【1歳6ヶ月児健診】511人(97.3%) 【3歳児健診】573人(99.7%)																											
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>68,625,503円</td><td>1歳6か月児・3歳児健診委託料 妊婦一般健康診査委託料 乳児一般健康診査委託料 産婦健康診査委託料 新生児聴覚スクリーニング検査委託料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>3,562,919円</td><td>妊婦一般健康診査助成金ほか</td></tr><tr><td>事業推進報償費</td><td>655,000円</td><td>1歳6か月児・3歳児健診報償費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>577,953円</td><td></td></tr><tr><td>過年度国庫支出金</td><td>648,000円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>74,069,375円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	委託料	68,625,503円	1歳6か月児・3歳児健診委託料 妊婦一般健康診査委託料 乳児一般健康診査委託料 産婦健康診査委託料 新生児聴覚スクリーニング検査委託料	負担金、補助及び交付金	3,562,919円	妊婦一般健康診査助成金ほか	事業推進報償費	655,000円	1歳6か月児・3歳児健診報償費	消耗品費	577,953円		過年度国庫支出金	648,000円		計	74,069,375円
経費	金額	摘要																											
委託料	68,625,503円	1歳6か月児・3歳児健診委託料 妊婦一般健康診査委託料 乳児一般健康診査委託料 産婦健康診査委託料 新生児聴覚スクリーニング検査委託料																											
負担金、補助及び交付金	3,562,919円	妊婦一般健康診査助成金ほか																											
事業推進報償費	655,000円	1歳6か月児・3歳児健診報償費																											
消耗品費	577,953円																												
過年度国庫支出金	648,000円																												
計	74,069,375円																												
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																						
		直接 事業費	国県支出金	2,750	2,850	2,850	2,750	○令和2年度決算額 産婦健康診査補助金:2,850千円 子育て支援基金繰入金:2,850千円 ○令和3年度予算額 産婦健康診査補助金:2,750千円 子育て支援基金繰入金:2,750千円																					
			地方債	0	0	0	0																						
			その他	2,238	2,850	2,850	2,750																						
			一般財源	68,278	67,099	68,370	64,761																						
			合計(A)	73,266	72,799	74,070	70,261																						
		人 件 費	正規職員	業務量	3.02 人	1.90 人	1.90 人				1.90 人																		
				人件費	23,544	14,841	14,841				14,752																		
			再任用職員	業務量	人	人	人				人																		
				人件費	0	0	0				0																		
			会計年度任用職員	業務量	0.95 人	人	人				人																		
				人件費		0	0				0																		
小計(B)	23,544		14,841	14,841	14,752																								
合計(A+B)	96,810	87,640	88,911	85,013																									
市民1人当たりのコスト(円)		1,056	968	982	953																								
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
	10か月児健診受診率	発育・発達の節目である10か月健診を受診してもらうことで、育児の状況の把握につなげる。	%	目標		95	95	95																					
				実績	93.9	94.5	93.3	95.5																					
	指標化できない成果			達成		99.5%	98.2%	100.5%																					
方向	継続	課題及び改善案 4か月健診、10か月健診とも昨年度より受診率はやや上がっている。しかし、4か月健診に比べて10か月健診の受診率は低い。10か月も発達の節目であるが、予防接種等での医療機関受診の機会が減り、また4か月時に比べて健診の意義が理解されていないことが原因として考えられる。10か月も発達の節目であり、健診の重要性を周知するとともに電話による未受診者への受診勧奨を継続する。 産婦健診・新生児聴覚検査については、市外助成も増加しており受診率は向上している。																											

整理番号								決算書頁			
228 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業						227			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる		H16 年度～ R2 年度		01-04-01-01-04-02				
	基本事業	②	子育て支援対策事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	乳幼児の育成指導事業		健康福祉部健康推進課		課長 太田 友美 0595-22-9653					
事務事業の概要	対 象	伊賀市在住の乳幼児とその家族									
	目 的	家庭訪問や個別相談により、乳幼児の発育状況の確認や育児不安の解消を図る									
	内 容	【こんにちは赤ちゃん訪問】生後1～2か月児宅を保健師・助産師が訪問し身体計測や相談等を行いました。 訪問件数:522件(100.0%) 【養育支援訪問】支援の必要な家庭に対して家庭訪問を実施し、継続的な支援を行いました。 訪問件数:166件(実人数71人) 【産後ケア】産後支援者不在や育児不安の高い産婦等に対し、医療機関に委託し、母子ともに心身のケアや育児サポートを行いました。 宿泊型:4件 訪問型:4件 通所型:1件									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		報酬	1,150,000円		こんにちは赤ちゃん訪問指導員報酬 2人						
		消耗品費	241,710円								
		燃料費	55,246円								
		修繕料	88,792円								
		手数料	1,320円								
		委託料	370,000円		産後ケア事業委託料						
		傷害保険料	51,400円								
		通信運搬費	120,370円								
		システム使用料	6,820円								
		備品購入費	230,340円								
		計	2,315,998円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	1,135	1,257	1,195		○令和2年度決算 子ども・子育て支援交付金:500千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金:500千円 産後ケア事業費補助金:135千円 新型コロナウイルス感染症対策:60千円 子育て支援基金繰入金:68千円 ※令和3年度より利用者支援事業へ統合する。			
			地方債	0	0	0					
			その他	68	145	68					
			一般財源	433	539	1,053					
		合計(A)	1,636	1,941	2,316	0					
		人件費	正規職員	業務量	2.08 人	1.15 人	1.15 人	人			
				人件費	16,216	8,983	8,983	0			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	0.70 人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)		16,216	8,983	8,983	0			
			合計(A+B)		17,852	10,924	11,299	0			
市民1人当たりのコスト(円)		195	121	125	0						
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	こんにちは赤ちゃん訪問 実施率	対象者にこんにちは赤ちゃん 訪問を実施した率		%	目標		100	100	100		
					実績	99.8	99.8	99.6	100		
	指標化できない成果				達成		99.8%	99.6%	100.0%		
方向	統合	課題及び改善案 こんにちは赤ちゃん訪問については、全戸に実施できている。自宅への訪問が出来なくても、来所面談等で状況確認をしている。 支援の必要な家庭が増えており、養育支援訪問が増加している。訪問者のスキルアップとともに切れ目なく支援ができるよう、ケースの進捗管理にも努めていく。 産後ケアは利用者は自己負担をなくしたことで増加している。母子手帳交付時等にも周知をしているので、今後も増加が見込まれる。定期的に医療機関と情報共有をしているが、今後も医療機関と連携し、必要な対象者の状況把握に努める。									

整理番号								決算書頁					
229 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業						227					
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる			H16 年度～ R2 年度		01-04-01-01-04-03					
	基本事業	③	少子化対策事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	不妊治療等助成事業			健康福祉部健康推進課		課長 太田 友美 0595-22-9653						
事務事業の概要	対 象	不妊治療又は不育症治療が必要であると医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦											
	目 的	不妊症等治療費の一部を助成し、不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る											
	内 容	県の特定不妊治療費助成事業の上乗せとして特定不妊治療、男性不妊治療、第2子以降の特定不妊治療、不育症治療に要した費用の一部を助成しました。 また、一般不妊治療(保険適用外の人工授精による不妊治療)に対する助成も実施しました。 ・特定不妊治療費助成件数(夫婦合算所得400万円未満):44件 ・県への進達件数(夫婦合算所得730万円未満):146件 ・男性不妊治療費助成事業(夫婦合算所得400万円未満):1件 ・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業(夫婦合算所得400万円未満):0件 ・不育症治療費助成事業(夫婦合算所得400万円未満):2件 ・一般不妊治療費助成件数(夫婦合算所得400万円未満):5件											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	負担金、補助金及び交付金		3,652,765円		不妊治療助成金、不育症治療助成金								
	計		3,652,765円										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令和2年度決算 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金: 1,838千円 子育て支援基金繰入金:1,815千円 ○令和3年度予算 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金: 1,867千円 子育て支援基金繰入金:1,898千円				
			国県支出金		1,497	1,787	1,838	1,867					
			地方債		0	0	0	0					
			その他		1,503	1,818	1,815	1,898					
			一般財源		6	0	0	0					
		合計(A)		3,006	3,605	3,653	3,765						
		人件費	正規職員	業務量	0.14 人	0.38 人	0.38 人	0.38 人					
				人件費	1,092	2,969	2,969	2,951					
			再任用職員	業務量	人	人	人	人					
				人件費	0	0	0	0					
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人					
				人件費		0	0	0					
			小計(B)		1,092	2,969	2,969	2,951					
		合計(A+B)		4,098	6,574	6,622	6,716						
		市民1人当たりのコスト(円)		45	73	74	76						
		指標	指標名		指標の説明		単位			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			進達件数のうち、新規の申請者数(実数)		制度について周知に努めることにより、新規の申請につながる。		人	目標			40	40	40
実績	31							37	36	54			
指標化できない成果			助成対象となる不妊治療により妊娠し、出産まで至った人数		達成			92.5%	90.0%	135.0%			
方向	充実	課題及び改善案 所得制限がなくなったことで、新規申請者数は増加した。今後も新規申請だけでなく、1組当たりの助成回数の増加が見込まれる。事業内容について、広報等により広く市民に周知を行うことが必要である。											

整理番号								決算書頁		
230 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業						227		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる			H16 年度～ R2 年度	01-04-01-01-04-04			
	基本事業	①	子育て相談支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	利用者支援事業			健康福祉部健康推進課		課長 太田 友美 0595-22-9653			
事務事業の概要	対 象	伊賀市在住の妊婦及び乳幼児とその家族								
	目 的	妊娠期から子育て期までの家庭の個別ニーズに応じたサービスを利用できるよう支援計画を策定するとともに、情報提供や相談支援を行う								
	内 容	【乳幼児相談】乳幼児の身体計測・育児相談・栄養相談を実施しました。 実施回数:35回 利用件数:640人 【2歳児相談】1歳6か月健診で経過観察が必要となった児の発達や育児の相談を実施しました。 実施回数:15回 参加者数:99人 【にこにこ広場】児の心身の発育・発達を支援するとともに、母親の児とのかかわりを支援しました。 実施回数:27回 参加者数:241人 【離乳食教室】調理実習や調理見学を通じて、離乳食の与え方や進め方を学ぶ教室を開催しました。 実施回数:13回 参加者数:73人 【ウェルカムベビー教室】妊婦及び夫に対して妊娠中の生活や育児について体験を通して学ぶ教室を開催しました。 実施回数:4回 参加者数53組(104人)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		報償費	510,000円		各種教室報酬					
		消耗品費	516,240円							
		印刷製本費	15,400円							
		通信運搬費	2,184円							
		有料道路通行料	3,620円							
		負担金	5,500円							
		計	1,052,944円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	3,976	994	702	1,014				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	1,988	498	350	573				
		一般財源	0	0	0	0				
		合計(A)	5,964	1,492	1,052	1,587	○令和2年度決算 子ども・子育て支援交付金:351千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金:351千円 子育て支援基金繰入金:350千円 ○令和3年度予算 子ども・子育て支援交付金:507千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金:507千円 子育て支援基金繰入金:573千円 ※令和3年度より乳幼児の育成指導事業を吸収し統合する。			
	人件費	正規職員	業務量	1.87 人	1.72 人	1.72 人				2.87 人
			人件費	14,579	13,435	13,435				22,283
		再任用職員	業務量	人	人	人				人
			人件費	0	0	0				0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人				
			人件費		0	0				0
		小計(B)	14,579	13,435	13,435	22,283				
		合計(A+B)	20,543	14,927	14,487	23,870				
	市民1人当たりのコスト(円)		225	165	160	268				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2歳児相談来所率		1歳6か月児健康診査で経過観察となった児等を対象とした相談に来所することで継続支援につながる。		%	目標		80	80	80
						実績	75.8	72.8	73.1	75.6
	指標化できない成果					達成		91.0%	91.4%	94.5%
方向	継続		母子保健コーディネーターの設置により妊娠期からの切れ目ない支援に取り組んできた。医療機関等関係機関との連携も進んでいる。 健診後の支援が必要となるケースが増加している。育児相談や育児教室の充実を図るとともに、こども発達支援センターや専門機関との連携を進めていく必要がある。							
	課題及び改善案									

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)05地域医療対策事業							決算書頁																											
231 -		業							229																											
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																													
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる			H16 年度～ R2 年度	01-04-01-01-05-01																													
	基本事業	①	救急医療体制整備事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	救急医療事業			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940																													
事務事業の概要	対 象	二次救急医療を必要とする市民																																		
	目 的	伊賀地域内における二次救急医療体制の確立																																		
	内 容	市内2病院と名張市立病院の3病院で時間外の二次救急医療体制を維持し、伊賀地域における二次救急医療体制を維持しました。 救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施と救急医療の適正利用の促進啓発により、伊賀地域3病院による時間外の二次救急医療体制の維持に努めました。 また、小児の二次救急医療を確保するため、岡波総合病院への支援を行うなど地域医療体制の充実と確保に努めました。 なお、「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業については、伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョンに基づく事業として実施しており、令和2年度から伊賀市・京都府笠置町・南山城村に奈良県山添村を加え、実施範囲を拡大しました。 ・救急・健康相談ダイヤル24 受付件数 2,314件 ※笠置町2件、南山城村7件、山添村7件																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>一次救急医療体制運営事業委託料</td><td>3,976,000円</td><td>委託先:伊賀医師会</td></tr><tr><td>歯科休日診療体制運営事業委託料</td><td>810,000円</td><td>委託先:伊賀歯科医師会</td></tr><tr><td>電話医療相談サービス委託料</td><td>5,776,100円</td><td>委託先:(株)法研</td></tr><tr><td>病院群輪番制運営負担金</td><td>16,494,566円</td><td>伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出</td></tr><tr><td>小児二次救急医療負担金</td><td>14,000,000円</td><td>岡波総合病院</td></tr><tr><td>病院群輪番制維持確保対策負担金</td><td>16,359,087円</td><td>伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>1,100,119円</td><td>三重県救急医療システム運営費負担金ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>58,515,872円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	一次救急医療体制運営事業委託料	3,976,000円	委託先:伊賀医師会	歯科休日診療体制運営事業委託料	810,000円	委託先:伊賀歯科医師会	電話医療相談サービス委託料	5,776,100円	委託先:(株)法研	病院群輪番制運営負担金	16,494,566円	伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出	小児二次救急医療負担金	14,000,000円	岡波総合病院	病院群輪番制維持確保対策負担金	16,359,087円	伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出	その他経費	1,100,119円	三重県救急医療システム運営費負担金ほか	計	58,515,872円
経費	金額	摘要																																		
一次救急医療体制運営事業委託料	3,976,000円	委託先:伊賀医師会																																		
歯科休日診療体制運営事業委託料	810,000円	委託先:伊賀歯科医師会																																		
電話医療相談サービス委託料	5,776,100円	委託先:(株)法研																																		
病院群輪番制運営負担金	16,494,566円	伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出																																		
小児二次救急医療負担金	14,000,000円	岡波総合病院																																		
病院群輪番制維持確保対策負担金	16,359,087円	伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出																																		
その他経費	1,100,119円	三重県救急医療システム運営費負担金ほか																																		
計	58,515,872円																																			
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																												
			国県支出金	2,695	2,487	2,714	2,967																													
			地方債	0	0	0	0																													
			その他	28,273	287	439	630																													
			一般財源	55,106	56,497	55,363	60,460																													
		合計(A)	86,074	59,271	58,516	64,057																														
		人 件 費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人																												
				人件費	5,847	5,859	5,859	5,823																												
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																												
				人件費	0	0	0	0																												
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																												
				人件費		0	0	0																												
			小計(B)	5,847	5,859	5,859	5,823																													
	合計(A+B)	91,921	65,130	64,375	69,880																															
市民1人当たりのコスト(円)		1,003	720	711	783																															
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																										
	夜間・休日における二次救急実施病院受入率	夜間・休日における二次救急実施病院により受け入れられた割合	%	目標				98	98	98																										
				実績	97	97	97	98																												
	指標化できない成果			達成			99.0%	99.0%	100.0%																											
方向	充実		課題及び改善案																																	
			持続可能な二次救急医療体制を確保するため、上野総合市民病院をはじめとする3病院での医師及び看護師の確保が重要です。引き続き、「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24事業」のさらなる市民周知を行うとともに、一次、二次救急医療の役割分担に努めます。																																	

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)05地域医療対策事業							決算書頁																														
232 -									229																														
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																															
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる			H16 年度～ R2 年度		01-04-01-01-05-02																															
	基本事業	①	救急医療体制整備事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																														
	事務事業名	応急診療所管理運営事業			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940																																
事務事業の概要	対 象	市民																																					
	目 的	休日・夜間において、症状に応じて応急的な診療が受けられる																																					
	内 容	伊賀医師会、岡波総合病院、上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者に対しての診療所を開設しています。 一次救急と二次救急との役割を明確にすることで、二次救急医療の負担軽減を図りました。 応急診療所受診者数(令和2年度) 受診者数(一般) 1,305人(内 二次救急搬送 117人) 受診者数(小児) 748人(内 二次救急搬送 35人)																																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>医師報酬</td><td>43,392,440円</td><td>応急診療所当番医師報酬</td></tr><tr><td>応急診療所運営検討委員報酬</td><td>108,000円</td><td>応急診療所運営検討会委員報酬</td></tr><tr><td>看護師報償費</td><td>8,195,604円</td><td>応急診療所当番看護師報償費</td></tr><tr><td>医事業務委託料</td><td>14,124,000円</td><td>委託先:(株)ソラスト三重支社</td></tr><tr><td>調剤業務委託料</td><td>9,971,193円</td><td>委託先:伊賀薬剤師会</td></tr><tr><td>土地建物借上料</td><td>1,620,000円</td><td>岡波総合病院</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>1,805,650円</td><td>受付棟コンテナハウス一式</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>4,859,148円</td><td>医薬材料費、各種保険料ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>84,076,035円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	医師報酬	43,392,440円	応急診療所当番医師報酬	応急診療所運営検討委員報酬	108,000円	応急診療所運営検討会委員報酬	看護師報償費	8,195,604円	応急診療所当番看護師報償費	医事業務委託料	14,124,000円	委託先:(株)ソラスト三重支社	調剤業務委託料	9,971,193円	委託先:伊賀薬剤師会	土地建物借上料	1,620,000円	岡波総合病院	備品購入費	1,805,650円	受付棟コンテナハウス一式	その他経費	4,859,148円	医薬材料費、各種保険料ほか	計	84,076,035円
経費	金額	摘要																																					
医師報酬	43,392,440円	応急診療所当番医師報酬																																					
応急診療所運営検討委員報酬	108,000円	応急診療所運営検討会委員報酬																																					
看護師報償費	8,195,604円	応急診療所当番看護師報償費																																					
医事業務委託料	14,124,000円	委託先:(株)ソラスト三重支社																																					
調剤業務委託料	9,971,193円	委託先:伊賀薬剤師会																																					
土地建物借上料	1,620,000円	岡波総合病院																																					
備品購入費	1,805,650円	受付棟コンテナハウス一式																																					
その他経費	4,859,148円	医薬材料費、各種保険料ほか																																					
計	84,076,035円																																						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																															
			国県支出金	0	0	3,833	0																																
			地方債	0	0	0	0																																
			その他	58,317	67,547	16,035	67,282																																
			一般財源	24,532	17,115	64,208	20,568																																
		合計(A)	82,849	84,662	84,076	87,850																																	
		人 件 費	正規職員	業務量	1.75 人	1.75 人	1.75 人		1.75 人																														
				人件費	13,643	13,670	13,670		13,587																														
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																														
				人件費	0	0	0		0																														
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																														
				人件費		0	0		0																														
			小計(B)	13,643	13,670	13,670	13,587																																
		合計(A+B)	96,492	98,332	97,746	101,437																																	
		市民1人当たりのコスト(円)		1,053	1,086	1,080	1,137																																
	指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																												
受診者数		休日及び夜間の小児・一般急病者の受け入れ人数		人	目標		7,800	7,800	7,000																														
					実績	7,533	6,948	6,637	2,053																														
指標化できない成果				達成			89.1%	85.1%	29.3%																														
方向	改善		課題及び改善案																																				
			「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24事業」の周知や、かかりつけ医での受診に関する啓発に努め、軽症者の一次・二次救急利用の縮減を進める必要があります。引き続き、関係機関の協力を得ながら応急診療所の役割を果たし、二次救急に至るまでの患者への対応を行います。																																				

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)06健康づくり推進事業							決算書頁		
233 -									231		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-04-01-01-06-01				
	基本事業	④	健康増進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	健康づくり推進事業			健康福祉部健康推進課		課長 太田 友美 0595-22-9653				
事務事業の概要	対 象	住民自治協議会の健康づくり担当者など									
	目 的	住民自治協議会の健康づくり担当者などが地域に根ざした健康づくり事業を展開できるようになる									
	内 容	各住民自治協議会による主体的な健康づくり活動が根づいてきており、今後更に地域の主体的な活動を支援・促進するため、健康づくりに関する情報提供を実施しました。 自殺対策緊急強化事業の取り組みとして実施しました。 【自殺予防啓発】市内6校 高校でこころの相談窓口の啓発を行いました。 【研修会】3回 198人 こころの健康に関する講話を実施しました。 健康マイレージ事業を実施しました。 応募者数 延べ710人(1回目272人、2回目438人) LINE公式アカウントによるマイレージの応募や健康情報発信を実施しました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		報償費	35,000円		自殺対策啓発講師謝金等						
		印刷製本費	32,890円								
		消耗品費	481,069円		マイレージ賞品等						
		備品購入費	117,700円								
		通信運搬費	66,000円		LINEアカウント利用料						
		計	732,659円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	129	148	130	163	○令和2年度決算 物品等売払代金:34千円 健康づくり事業寄附金:30千円 地域自殺対策緊急強化事業補助金:130千円 ○令和3年度予算 地域自殺対策緊急強化事業補助金:163千円			
			地方債	0	0	0	0				
			その他	52	75	64	0				
			一般財源	388	619	539	531				
		合計(A)	569	842	733	694					
		人件費	正規職員	業務量	0.66 人	0.42 人	0.42 人	0.42 人			
				人件費	5,146	3,281	3,281	3,261			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	5,146	3,281	3,281	3,261				
		合計(A+B)	5,715	4,123	4,014	3,955					
		市民1人当たりのコスト(円)			63	46	45	45			
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
健康づくり研修会に参加した住民自治協議会数			協議会	目標			39	39	39		
				実績	24	25	21	0			
指標化できない成果				達成		64.1%	53.8%	0.0%			
方向	継続	課題及び改善案									
		講演会やイベントの実施が難しい状況においても、各地区住民自治協議会が主体的に健康づくりができるように、定期的に健康づくりに関する情報提供を行う。 働く世代を対象に、自宅で簡単に取り組める行政チャンネル「いが忍にん健康プロジェクト」をR2年度に引き続き実施する。 SNSを利用した健康についての啓発や情報提供などに努める。 こころの健康についても、市内各高校や市民を対象に啓発事業を行う。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)07保健センター管理経費						決算書頁																				
234 -								231																				
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																					
	施策	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる		H16	年度～ R2 年度	01-04-01-01-07-01																					
	基本事業	④	健康増進事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																				
	事務事業名	大山田保健センター管理経費		大山田支所住民福祉課		課長 狩野 守正 0595-47-1151																						
事務事業の概要	対 象	市民																										
	目 的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る																										
	内 容	市民がより健康への関心を深めるため憩いの場や健康づくりの実践拠点としての役割を図りました。 保健センター維持管理経費の削減に努めるとともに適正かつ安全な管理を行いました。 令和2年度の延べ利用回数は32回、延べ利用人数は383人でした。なお、施設の一部を障害児通所支援事業として提供、平成30年4月からは大山田子育て支援センターとしても利用しています。																										
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>1,351,865円</td><td>消耗品費 22,041円 燃料費 41,270円 光熱水費 1,101,224円 修繕料 187,330円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>437,423円</td><td>手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1,586,809円</td><td>施設設備保守点検委託料(自動扉・空調・電気設備・浄化槽・消防設備) 1,204,720円 清掃業務委託 382,089円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>1,012,400円</td><td>土地借上料</td></tr><tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>562,654円</td><td>過年度国県支出金精算返還金</td></tr><tr><td>計</td><td>4,951,151円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	需用費	1,351,865円	消耗品費 22,041円 燃料費 41,270円 光熱水費 1,101,224円 修繕料 187,330円	役務費	437,423円	手数料	委託料	1,586,809円	施設設備保守点検委託料(自動扉・空調・電気設備・浄化槽・消防設備) 1,204,720円 清掃業務委託 382,089円	使用料及び賃借料	1,012,400円	土地借上料	償還金、利子及び割引料	562,654円	過年度国県支出金精算返還金	計	4,951,151円
経費	金額	摘要																										
需用費	1,351,865円	消耗品費 22,041円 燃料費 41,270円 光熱水費 1,101,224円 修繕料 187,330円																										
役務費	437,423円	手数料																										
委託料	1,586,809円	施設設備保守点検委託料(自動扉・空調・電気設備・浄化槽・消防設備) 1,204,720円 清掃業務委託 382,089円																										
使用料及び賃借料	1,012,400円	土地借上料																										
償還金、利子及び割引料	562,654円	過年度国県支出金精算返還金																										
計	4,951,151円																											
全体コスト(千円)	事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	【特定財源】 電気ガス使用料 893,892円 保健施設使用料 950円 行政財産目的外使用料 340,300円																				
			地方債	0	0	0	0																					
			その他	1,742	1,676	1,235	1,270																					
			一般財源	3,094	4,562	3,716	3,879																					
			合計(A)	4,836	6,238	4,951	5,149																					
		人 件 費	正規職員	業務量	0.13 人	0.13 人	0.13 人	0.13 人																				
				人件費	1,014	1,016	1,016	1,010																				
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																				
				人件費	0	0	0	0																				
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																				
				人件費		0	0	0																				
			小計(B)	1,014	1,016	1,016	1,010																					
		合計(A+B)	5,850	7,254	5,967	6,159																						
		市民1人当たりのコスト(円)		64	81	66	69																					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																		
	施設の利用回数		施設の利用回数により維持管理経費との関係性		件	目標		200	100	100																		
						実績	177	92	195	32																		
	指標化できない成果				達成			46.0%	195.0%	32.0%																		
方向	継続		課題及び改善案																									
			経年劣化による施設機器の故障が見られるが、必要最小限の修理にとどめ経費の削減に努めている。 施設の一部を障害児通所施設や子育て支援センターに提供しているが、健康保持・推進を図る事業による利用者増加を図りながら、有効的な利用を検討していく必要がある。																									

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)07保健センター管理							決算書頁																					
235 -		経費							231																					
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度		01-04-01-01-07-02																						
	基本事業	④	健康増進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	青山保健センター管理経費			青山支所住民福祉課		課長 三根 久美子 0595-52-3228																							
事務事業の概要	対 象	市民																												
	目 的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る																												
	内 容	伊賀市地域包括支援センター南部サテライトが設置され、地域住民の健康づくり推進事業及び介護予防事業が実施されています。また、健康増進や健康への関心を深めるための活動拠点として、調理実習室や会議室等の貸出を行っています。 【利用者数、2017(H29)2,678人、2018(H30)年度2,562人、2019(R元)年度1,824人、2020(R2)年度1,101人】 同施設に設置されている運動施設では、高齢化が進む中で、「自分の健康は自分でつくる」を目指し、様々な世代を通した各種教室や健康指導等を実施すると共に、施設利用の促進が図られています。筋力向上のためのトレーニングルームや水中歩行訓練用の温水プールは、高齢疾病の一次予防やリハビリ等に効果的に利用されています。各種教室は以下の通りです。 第1・3火曜日:介護予防・転倒予防教室 第2・4水曜日:みんなのエアロ 水曜日:アクアビクス 木曜日:やさしいエアロ&ピラティス 金曜日:太極拳 第3土曜日:忍にん体操&ストレッチ 各種教室の他に、自主的な活動として、フィットネスルームでの卓球やダンス、ストレッチ等が行われ、トレーニングルームでは、エルゴメーター(自転車運動)、トレッドミル(走行運動)、筋力トレーニングマシン等が多く使用されています。 【運動施設利用者数、2017(H29)年度8,988人、2018(H30)年度7,512人、2019(R元)年度6,681人、2020(R2)年度4,797人】 運動施設側の雨漏りの緊急修理として、屋根の防水工事を実施しました。																												
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>7,488,090円</td><td>消耗品費・燃料費 32,970円 光熱水費(5,278,770円)・修繕料(2,176,350円) 7,455,120円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>226,853円</td><td>通信運搬費・手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>12,953,188円</td><td>施設管理運営委託料【委託先】(株)西條 9,570,000円 設備保守点検委託料 2,528,818円 清掃業務委託料【委託先】(有)ビルディック 433,620円 取水源貯水槽清掃業務委託料【委託先】中部商事(株) 51,150円 警備業務委託料【委託先】セコム三重(株)上野支社 369,600円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>218,805円</td><td>機械器具借上料・テレビ受信料・回線使用料</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>1,436,600円</td><td>工事請負費</td></tr><tr><td>計</td><td>22,323,536円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	需用費	7,488,090円	消耗品費・燃料費 32,970円 光熱水費(5,278,770円)・修繕料(2,176,350円) 7,455,120円	役務費	226,853円	通信運搬費・手数料	委託料	12,953,188円	施設管理運営委託料【委託先】(株)西條 9,570,000円 設備保守点検委託料 2,528,818円 清掃業務委託料【委託先】(有)ビルディック 433,620円 取水源貯水槽清掃業務委託料【委託先】中部商事(株) 51,150円 警備業務委託料【委託先】セコム三重(株)上野支社 369,600円	使用料及び賃借料	218,805円	機械器具借上料・テレビ受信料・回線使用料	工事請負費	1,436,600円	工事請負費	計	22,323,536円
経費	金額	摘要																												
需用費	7,488,090円	消耗品費・燃料費 32,970円 光熱水費(5,278,770円)・修繕料(2,176,350円) 7,455,120円																												
役務費	226,853円	通信運搬費・手数料																												
委託料	12,953,188円	施設管理運営委託料【委託先】(株)西條 9,570,000円 設備保守点検委託料 2,528,818円 清掃業務委託料【委託先】(有)ビルディック 433,620円 取水源貯水槽清掃業務委託料【委託先】中部商事(株) 51,150円 警備業務委託料【委託先】セコム三重(株)上野支社 369,600円																												
使用料及び賃借料	218,805円	機械器具借上料・テレビ受信料・回線使用料																												
工事請負費	1,436,600円	工事請負費																												
計	22,323,536円																													
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																							
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	【特定財源】 R2年度決算額 ・保健施設使用料 28,640円 ・運動施設等使用料 1,567,650円 ・電気ガス等使用料 82,366円																						
			地方債	0	0	0	0																							
			その他	2,528	2,946	1,679	2,391																							
			一般財源	17,292	19,655	20,645	18,039																							
			合計(A)	19,820	22,601	22,324	20,430																							
		人 件 費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.15 人	0.15 人																						
				人件費	780	782	1,172	1,165																						
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																						
				人件費	0	0	0	0																						
			会計年度任用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.25 人	0.25 人																						
				人件費		954	477	399																						
		小計(B)	780	1,736	1,649	1,564																								
		合計(A+B)	20,600	24,337	23,973	21,994																								
		市民1人当たりのコスト(円)			225	269	265	247																						
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																			
施設の利用回数	施設の利用回数により維持 管理経費との関係性		件	目標		100	100	90																						
				実績	87	87	77	41																						
指標化できない成果					達成		87.0%	77.0%	45.6%																					
方向	民間 委託	課題及び改善案																												
		2004(H16)年度建築の当施設は、経年劣化による設備機器の故障や雨漏り等の修繕箇所が突発的に発生していることから、優先順位を付けて対応に当たり、施設の維持管理に努めています。 2020(R2)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等の自粛や施設の使用中止により、利用回数が大きく減少しました。しかし、高齢化が加速している状況において、健康維持を意識する高齢者の活動の場となり、3密を避けるための利用制限の解除や貸館の調理室においては、公民館調理室が使用不可になったことから、コロナ感染症の終息を待つ利用希望者が少なくありません。令和5年度末に起債の償還が終了することから、市施設としての利用方法について検討が必要になってきます。																												

整理番号							決算書頁		
236 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)08病院事業					233		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	721	健全な財政運営	H16 年度～ R2 年度		01-04-01-01-08-01			
	基本事業	①	持続可能な行財政運営の推進	担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	病院事業	財務部財政課		課長 風隼 徳彰 0595-22-9608				
事務事業の概要	対 象	病院事業							
	目 的	二次救急医療体制を含む安全・安心で質の高い診療体制の確立							
	内 容	病院事業経営に対して、一般会計から救急医療確保負担金など公的負担分を補助しました。 【病院事業補助】 ＜収益的勘定分・基準内＞医業外収益:研究研修費補助金、医師確保対策補助金(基準内分)、共済追加費用補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、児童手当経費補助金、託児所運営費補助金 【病院事業負担金】 ＜収益的勘定分・基準内＞医業収益:救急医療確保負担金、保健衛生行政負担金 医業外収益:企業債利子償還金補助金、企業債利子償還金補助金(交付税算入分)、高度医療不採算負担金 ＜資本的勘定分・基準内＞負担金:企業債元金償還金補助金、企業債元金償還金補助金(交付税算入分)、企業債元金償還負担金(高度医療分)							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	負担金、補助及び交付金		119,657,000円 342,221,000円		病院事業補助 病院事業負担金				
	計		461,878,000円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。	
			国県支出金	0	0				
			地方債	0	0				
			その他	0	0				
			一般財源	487,749	444,243	461,878	524,297		
		合計(A)	487,749	444,243	461,878	524,297			
		人件費	正規職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費		0	0		0
	小計(B)		0	0	0	0			
合計(A+B)	487,749	444,243	461,878	524,297					
市民1人当たりのコスト(円)	5,321	4,905	5,100	5,874					
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	—	—		目標					
				実績					
	指標化できない成果	—		達成					
方向	—	課題及び改善案							

整理番号								決算書頁		
237 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)09上水道事業						233		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	721	健全な財政運営			H16 年度～ R2 年度	01-04-01-01-09-01			
	基本事業	①	持続可能な行政運営の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	上水道事業			財務部財政課		課長 風隼 徳彰 0595-22-9608			
事務事業の概要	対 象	水道事業								
	目 的	安全安心な水道水の供給								
	内 容	水道事業経営に対して、基準に基づき公的負担分を補助及び出資しました。								
		【水道事業補助】 ・統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要した経費 （簡易水道の建設改良のために発行された企業債(簡易水道事業分)元金・利子) ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 【水道事業会計出資金】 ・上水道の水源開発に要する経費(元金・利子) （独立行政法人水資源機構に対する負担金の3分の1）								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
負担金、補助及び交付金 投資及び出資金		172,642,175円 90,102,150円		水道事業補助 水道事業会計出資金						
計		262,744,325円								
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0			地方債：水道事業債		
			地方債	92,400	0	90,100	90,100	・総務省の通知に基づく繰出金(補助・出資金) については、地方交付税等において考慮する ものとされています。		
			その他	0	0					
			一般財源	265,701	262,491	172,645	172,671			
		合計(A)	358,101	262,491	262,745	262,771				
		人件費	正規職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	0	0	0	0			
		合計(A+B)	358,101	262,491	262,745	262,771				
		市民1人当たりのコスト(円)			3,906	2,899	2,901	2,944		
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	—	—			目標					
					実績					
	指標化できない成果	—			達成					
方向	—	課題及び改善案								

整理番号								決算書頁																		
238 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)11歯科保健事業						233																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-04-01-01-11-01																			
	基本事業	③	健康診査事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	歯科保健事業			健康福祉部健康推進課		課長 太田 友美 0595-22-9653																			
事務事業の概要	対 象	各種歯科保健事業の対象となる市民																								
	目 的	歯周疾患や虫歯等の早期発見及び口腔保健意識の向上を図る																								
	内 容	口腔保健意識の向上を図るため、コンクールを開催し表彰を実施しました。また、歯周疾患や虫歯等の早期発見のため、歯周疾患検診、成人歯科健診、妊婦歯科健診を実施しました。親と子のよい歯のコンクールは新型コロナウイルス感染症のため中止となりました。 【いい歯の8020表彰】80歳以上で20本以上歯が残っている人 表彰:2人 【歯周疾患検診】40歳・50歳・60歳・70歳 受診者数:573人 【成人歯科健診】20歳以上 受診者数:239人 【妊婦歯科健診】母子健康手帳を発行した妊婦 受診者数:187人																								
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>3,142,600円</td><td>歯周疾患検診等業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会) 妊婦歯科健診業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会)</td></tr><tr><td>報償費</td><td>3,060円</td><td>記念品料</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>10,492円</td><td></td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>62,392円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>3,218,544円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	委託料	3,142,600円	歯周疾患検診等業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会) 妊婦歯科健診業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会)	報償費	3,060円	記念品料	消耗品費	10,492円		印刷製本費	62,392円		計	3,218,544円
経費	金額	摘要																								
委託料	3,142,600円	歯周疾患検診等業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会) 妊婦歯科健診業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会)																								
報償費	3,060円	記念品料																								
消耗品費	10,492円																									
印刷製本費	62,392円																									
計	3,218,544円																									
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																		
			国県支出金	1,242	1,399	1,092	1,710																			
			地方債	0	0	0	0																			
			その他	525	551	542	348																			
			一般財源	1,738	1,995	1,585	1,655																			
		合計(A)	3,505	3,945	3,219	3,713																				
		人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.29 人	0.29 人		0.29 人																	
				人件費	2,729	2,266	2,266		2,252																	
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																	
				人件費	0	0	0		0																	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																	
				人件費		0	0		0																	
			小計(B)	2,729	2,266	2,266	2,252																			
			合計(A+B)	6,234	6,211	5,485	5,965																			
		市民1人当たりのコスト(円)		68	69	61	67																			
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
	よい歯のコンクール応募 該当者数	3歳児健診でむし歯のない親子に案内することで生涯を通じて歯の健康が大切であることが啓発できる		組	目標		80	80	0																	
					実績	79	84	77	0																	
	指標化できない成果				達成		105.0%	96.3%	0.0%																	
方向	継続	課題及び改善案 歯科保健及び口腔衛生の推進は、健康な体づくりのための重要な取り組みである。乳幼児期の虫歯予防、妊娠期・成人期の歯周疾患予防など、各ライフステージに応じた事業を効果的に展開する必要がある。口腔保健意識の向上をはかるため、あらゆる機会を通じ歯科保健等の情報提供に努める。																								

整理番号								決算書頁			
239 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)02感染症予防費(大事業)01感染症予防経費						233			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-04-01-02-01-01				
	基本事業	③	健康診査事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	感染症予防業務経費			健康福祉部健康推進課		課長 太田 友美 0595-22-9653				
事務事業の概要	対 象	結核健診:65歳以上の市民									
	目 的	結核の流行・まん延を防ぐため、健診機会を提供し早期発見につなげる									
	内 容	市内各地域を巡回し、集団結核健診を実施しました。 受診者数:1,358人									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		委託料		2,016,630円		結核健診業務委託料 (委託先:(財)三重県健康管理事業センター)					
		印刷製本費		175,714円		結核健診周知用チラシ印刷					
		計		2,192,344円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	5,470	5,827	2,193	4,221				
		合計(A)	5,470	5,827	2,193	4,221					
		人件費	正規職員	業務量	0.44 人	1.08 人	1.08 人				1.08 人
				人件費	3,431	8,436	8,436				8,386
			再任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費		0	0				0
			小計(B)	3,431	8,436	8,436	8,386				
		合計(A+B)	8,901	14,263	10,629	12,607					
		市民1人当たりのコスト(円)	98	158	118	142					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	結核健診受診率		結核健診受診者数／結核健診対象者数		%	目標		18	18	14	
						実績	13.3	12.8	12.2	4.2	
	指標化できない成果				達成			71.1%	67.8%	30.0%	
方向	継続		課題及び改善案 感染症対策のため、地区巡回に換え、健診場所を限定し予約制で実施した。医療機関での個別検診なども含めて検討する。しかし、個別検診は精度管理や費用の増大が課題である。								

整理番号								決算書頁																			
240 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)02感染症予防費(大事業)01感染症予防経費						233																			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																				
	施策	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度		01-04-01-02-01-02																			
	基本事業	④	健康増進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	予防接種業務経費			健康福祉部健康推進課		課長 太田 友美 0595-22-9653																				
事務事業の概要	対 象	各種予防接種(定期接種、任意接種)の対象年齢となる市民																									
	目 的	予防接種を行うことで、感染症の発症・重症化・まん延を予防する																									
	内 容	予防接種法に基づき、BCG、ポリオ、四種混合(百日ぜき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)・二種混合(ジフテリア、破傷風)、MR(麻しん、風しん)、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザの予防接種を実施しました。 また、ロタウイルス、おたふくかぜ、乳幼児インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、緊急風しんワクチン接種費用の一部を助成しました。 【接種率】 〔法定B類〕 高齢者インフルエンザ:69.7%、高齢者肺炎球菌:32.1% 〔任意接種〕 乳幼児インフルエンザ:67.2%																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>241,115,997円</td><td>定期予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 乳幼児等任意予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか)</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>7,093,648円</td><td>予防接種健康被害給付金 各種予防接種助成金</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>662,067円</td><td></td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>3,118,971円</td><td>消耗品費、賠償責任保険料等</td></tr><tr><td>計</td><td>251,990,683円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	委託料	241,115,997円	定期予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 乳幼児等任意予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか)	負担金、補助及び交付金	7,093,648円	予防接種健康被害給付金 各種予防接種助成金	印刷製本費	662,067円		その他事務経費	3,118,971円	消耗品費、賠償責任保険料等	計	251,990,683円
経費	金額	摘要																									
委託料	241,115,997円	定期予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 乳幼児等任意予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか)																									
負担金、補助及び交付金	7,093,648円	予防接種健康被害給付金 各種予防接種助成金																									
印刷製本費	662,067円																										
その他事務経費	3,118,971円	消耗品費、賠償責任保険料等																									
計	251,990,683円																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																			
			国県支出金	10,163	20,435	10,292	15,007																				
			地方債	0	0	0	0																				
			その他	15,008	12,618	0	0																				
			一般財源	202,073	217,491	241,699	241,856																				
		合計(A)	227,244	250,544	251,991	256,863																					
		人 件 費	正規職員	業務量	1.60 人	1.35 人	1.35 人		1.35 人																		
				人件費	12,474	10,545	10,545		10,482																		
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																		
				人件費	0	0	0		0																		
			会計年度任用職員	業務量	0.50 人	人	人		人																		
				人件費		0	0		0																		
			小計(B)		12,474	10,545	10,545		10,482																		
			合計(A+B)		239,718	261,089	262,536		267,345																		
市民1人当たりのコスト(円)			2,615	2,883	2,899	2,996																					
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																			
	高齢者インフルエンザ予防接種率	高齢者のインフルエンザ予防接種率を向上させることで重症化予防、まん延予防につながる。	%	目標		63	63	63																			
				実績	57.8	59	60.4	69.7																			
指標化できない成果				達成		93.0%	95.2%	110.6%																			
方向	継続	課題及び改善案 予防接種の接種率を向上させることが感染症の感染拡大や重症化を予防するため重要である。また、予防接種の種類の増加に伴い生じる事務量も膨大であるため、入力作業の委託など事務処理方法の検討が必要である。																									

整理番号								決算書頁																														
241 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業						235																														
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																															
	施策	221	豊かな自然環境を守る		H16 年度～ R2 年度		01-04-01-03-01-01																															
	基本事業	②	環境保全意識の高揚・啓発		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																														
	事務事業名	環境保全対策事業		人権生活環境部環境政策課		課長 西尾 育夫 0595-22-9624																																
事務事業の概要	対 象	市民、市民グループ、市職員、市外から一般廃棄物を搬入する自治体																																				
	目 的	環境保全負担金を求めることで環境施策の財源に充てる																																				
	内 容	・区域外から搬入される一般廃棄物に対して、環境保全負担金を求めました。 【受入れ団体数】256団体 ・雑草が繁茂している空き地の所有者に対して指導・勧告を行いました。(上野支所を除く各支所振興課においても実施) ・産業廃棄物最終処分場放流水の水質検査を行いました。 ・自動車交通騒音測定を行いました。																																				
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>210,000円</td><td>区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員報酬</td></tr><tr><td>報償費</td><td>14,000円</td><td>ポスター、図書カード</td></tr><tr><td>旅費</td><td>31,561円</td><td>区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員出席旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>878,221円</td><td>環境政策課: 691,966円、伊賀支所: 68,174円、阿山支所: 65,559円、大山田支所: 8,800円、青山支所: 43,722円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>132,476円</td><td>環境政策課: 99,000円、伊賀支所: 18,696円、大山田支所: 5,232円、青山支所: 9,548円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>674,300円</td><td>自動車交通騒音測定及び面的評価業務等: 644,800円、阿山支所運搬業務委託料: 29,700円</td></tr><tr><td>使用量及び賃借料</td><td>2,340円</td><td>有料道路交通料</td></tr><tr><td>積立金</td><td>54,943,000円</td><td>環境保全基金積立金</td></tr><tr><td>計</td><td>56,885,898円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	報酬	210,000円	区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員報酬	報償費	14,000円	ポスター、図書カード	旅費	31,561円	区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員出席旅費	需用費	878,221円	環境政策課: 691,966円、伊賀支所: 68,174円、阿山支所: 65,559円、大山田支所: 8,800円、青山支所: 43,722円	役務費	132,476円	環境政策課: 99,000円、伊賀支所: 18,696円、大山田支所: 5,232円、青山支所: 9,548円	委託料	674,300円	自動車交通騒音測定及び面的評価業務等: 644,800円、阿山支所運搬業務委託料: 29,700円	使用量及び賃借料	2,340円	有料道路交通料	積立金	54,943,000円	環境保全基金積立金	計	56,885,898円
経費	金額	摘要																																				
報酬	210,000円	区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員報酬																																				
報償費	14,000円	ポスター、図書カード																																				
旅費	31,561円	区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員出席旅費																																				
需用費	878,221円	環境政策課: 691,966円、伊賀支所: 68,174円、阿山支所: 65,559円、大山田支所: 8,800円、青山支所: 43,722円																																				
役務費	132,476円	環境政策課: 99,000円、伊賀支所: 18,696円、大山田支所: 5,232円、青山支所: 9,548円																																				
委託料	674,300円	自動車交通騒音測定及び面的評価業務等: 644,800円、阿山支所運搬業務委託料: 29,700円																																				
使用量及び賃借料	2,340円	有料道路交通料																																				
積立金	54,943,000円	環境保全基金積立金																																				
計	56,885,898円																																					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																														
			国県支出金	0	0	0	0																															
			地方債	0	0	0	0																															
			その他	68,062	56,691	56,886	59,053																															
			一般財源	0	0	0	0																															
		人件費	合計(A)	68,062	56,691	56,886	59,053																															
			正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人																														
				人件費	3,898	3,906	3,906	3,882																														
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																														
				人件費	0	0	0	0																														
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																														
				人件費		0	0	0																														
			小計(B)	3,898	3,906	3,906	3,882																															
			合計(A+B)	71,960	60,597	60,792	62,935																															
		市民1人当たりのコスト(円)			785	670	672	706																														
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																											
環境保全負担金額	負担金額増加が環境に望ましいと言えないが当負担金を財源として環境施策に資する		千円	目標		150,000	150,000	150,000																														
				実績	158,340	180,105	203,639	216,723.5																														
指標化できない成果	環境負荷の軽減			達成		120.1%	135.8%	144.5%																														
方向	継続	課題及び改善案 施設の更新時期を迎えている自治体が増加傾向にあり、その対応のために一時的な搬入が増加しています。また、対応完了までに長い時間が必要な自治体があり、搬入が長期間にわたっているところも見られます。また、地震や風水害などの大規模な災害が毎年のように発生し、それに伴う災害廃棄物の搬入が増加しています。																																				

整理番号								決算書頁		
242 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業						235		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	221	豊かな自然環境を守る			H16 年度～ R2 年度	01-04-01-03-01-03			
	基本事業	②	環境保全意識の高揚・啓発			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業			人権生活環境部環境政策課		課長 西尾 育夫 0595-22-9624			
事務事業の概要	対 象	管理型産業廃棄物最終処分場(2.5ha以上)の立地地区周辺								
	目 的	快適な生活環境の創出								
	内 容	地域住民の生活と直接結びつく生活道路や農業用道路の改良、側溝整備、路肩補修、河川改修などを実施し生活基盤の整備を図りました。 ・市道柿ノ木川予野北団地線舗装改良工事 ・市道早稲谷北谷線舗装新設工事 ・市道治田石打線道路側溝改修工事 ・準用河川下田川改修工事 ・防災ひろば整備工事 ・市道上野青葉台1号線舗装改修工事								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		工事請負費		14,754,300円		市道柿ノ木川予野北団地線舗装改良工事 施工者:(株)二幸建設 市道早稲谷北谷線舗装新設工事 施工者:辻興行所 市道治田石打線道路側溝改修工事 施工者:瑞祥園 準用河川下田川改修工事 施工者:(有)川本土建 防災ひろば整備工事 施工者:(有)タケオカ 市道上野青葉台1号線舗装改修工事 施工者:上野舗装(株)			3,088,800円 3,039,300円 2,534,400円 3,817,000円 1,978,900円 295,900円	
	計		14,754,300円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	6,638	7,500	7,377	7,500			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	6,639	7,500	7,377	7,500			
			一般財源	0	0	0	0			
		合計(A)	13,277	15,000	14,754	15,000				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
				人件費	1,560	1,563	1,563	1,553		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
小計(B)	1,560	1,563	1,563	1,553						
合計(A+B)	14,837	16,563	16,317	16,553						
市民1人当たりのコスト(円)			162	183	181	186				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業進捗率		採択された事業が達成でき、 周辺環境が改善されること。		%	目標		100	100	100
						実績	100	100	100	100
	指標化できない成果				達成			100.0%	100.0%	100.0%
方向	継続		課題及び改善案 対象地区からの要望に応じて必要な整備を進めていますが、要望の内容によっては補助事業の対象とならない場合があります。 あるため、地区に対し当補助制度の趣旨についての理解を求めています。							

整理番号									決算書頁					
243 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業							235					
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	221	豊かな自然環境を守る			H16 年度～ R2 年度		01-04-01-03-01-04						
	基本事業	③	不法投棄をさせない、されない体制づくり			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	不法投棄防止事業			人権生活環境部廃棄物 対策課		課長 南 一朗 0595-20-1050							
事務事業の概要	対 象	伊賀市所管の道路等や公共施設等における不法投棄及び不法投棄物												
	目 的	環境パトロールの巡回による不法投棄の抑制及び不法投棄物の回収												
	内 容	・不法投棄防止及び回収のため、2組(市嘱託・シルバー人材センター)による環境パトロールと不法投棄物の回収を実施しました。 ・支所及び地区市民センターとの連携を図りながら、区(自治会)などからの申請により不法投棄禁止警告看板を配布しました。 ・各地域で課題となっている不法投棄物の回収や処理について、不法投棄物の回収マニュアルに沿って実施しました。 【不法投棄物処理量】 可燃・不燃物等7,191kg、家電4品目60台、タイヤ56本 【協働による処理件数】計1件 【不法投棄等回収専用ごみ袋の交付】3,990枚												
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要								
		需用費	912,060円		不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等									
		手数料	212,450円		不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)									
		委託料	3,064,600円		ふるさとクリーンアップ事業、不法投棄物処理(処理困難物)									
		計	4,189,110円											
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)							
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	環境保全負担金 4,189,110円						
			地方債	0	0	0	0							
			その他	8,758	4,740	4,190	4,516							
			一般財源	0		0								
			合計(A)	8,758	4,740	4,190	4,516							
		人 件 費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人				0.30 人			
				人件費	2,339	2,344	2,344				2,330			
			再任用職員	業務量	人	人	人				人			
				人件費	0	0	0				0			
			会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人				2.00 人			
				人件費	4,090	3,814	3,814				3,192			
			小計(B)	6,429	6,158	6,158	5,522							
			合計(A+B)	15,187	10,898	10,348	10,038							
		市民1人当たりのコスト(円)	166	121	115	113								
		指標	指標名	指標の説明		単位					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			不法投棄物処理量	処理量の減少と不法投棄の減少とは必ずしも比例しないが、環境保全のため実施している。		kg	目標					12,000	12,000	12,000
実績	11,430						10,555	10,401	7,191					
指標化できない成果			達成			87.9%	86.6%	59.9%						
方向	継続	課題及び改善案 道路周辺及び山林等への不法投棄が後を絶たない現況であり、環境パトロールを継続して実施する。道路周辺や河川については、道路や河川の管理者などと連携して対応する。												

整理番号								決算書頁		
244 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業						235		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	221	豊かな自然環境を守る			H20 年度～ R2 年度	01-04-01-03-01-05			
	基本事業	①	地球温暖化防止に向けた取り組みの推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地球温暖化防止推進事業			人権生活環境部環境政策課		課長 西尾 育夫 0595-22-9624			
事務事業の概要	対 象	市民、伊賀市役所職員								
	目 的	伊賀市役所の事務事業で発生する温室効果ガスの削減								
	内 容	・伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、電気・ガソリン・軽油・プロパンガス・灯油・重油・紙・水の使用量の管理を行った。また、職員を対象に各所属において研修を実施した。 ・庁内各課から各種エネルギーなどの使用量についての報告を集計して、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)による国への報告を行うとともに、市ホームページへ掲載した。 ・環境保全市民会議と連携し、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを行った。 ・次世代自動車(EV)の急速充電器の管理を行った。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		9,296,394円		急速充電器ランニングコスト342,394円 LED防犯灯8,954,000円					
	委託料		2,446,400円		急速充電器保守点検委託料356,400円 伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定業務委託料2,090,000円					
	負担金、補助金及び交付金		290,000円		環境保全市民会議活動補助金等					
	計		12,032,794円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	1,119	14,857	12,033	11,439			
			一般財源	0	0	0	0			
		合計(A)	1,119	14,857	12,033	11,439				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人		0.50 人	
				人件費	3,898	3,906	3,906		3,882	
			再任用職員	業務量	人	人	人		人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人	
				人件費		0	0		0	
			小計(B)	3,898	3,906	3,906	3,882			
		合計(A+B)	5,017	18,763	15,939	15,321				
		市民1人当たりのコスト(円)		55	208	176	172			
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	温室効果ガス排出量		市役所の事務事業から発生する温室効果ガスの量		t	目標		23,760	23,520	23,469
						実績	25,181	24,776	20,588	集計中
	指標化できない成果				達成			95.9%	114.2%	
方向	継続		課題及び改善案 上下水道部、市民病院等の大規模施設で使用するエネルギーによるCO2排出量が多くを占めているため、各事務事業における節電・節約等の努力では削減に限界がありますが、令和元年7月にさくらリサイクルセンターのRDF化処理が終了したため、令和2年度の集計には、令和元年度に引き続き、排出量の削減が見込まれます。							

整理番号								決算書頁	
245 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業						235	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	221	豊かな自然環境を守る			H16 年度～ R2 年度	01-04-01-03-01-06		
	基本事業	②	環境保全意識の高揚・啓発			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	環境基本計画策定事業			人権生活環境部環境政策課		課長 西尾 育夫 0595-22-9624		
事務事業の概要	対 象	伊賀市市民							
	目 的	伊賀市環境基本計画を策定する							
	内 容	・環境に関するデータを既存資料より整理し、伊賀市の環境状況を把握した。 ・既存資料より地域環境の特性の把握と課題を抽出した。 ・環境に対する意識調査(アンケート調査)を実施し、結果についてとりまとめた。 一般市民 事業所 合計 配布数 1,800 200 2,000 回収数 813 110 923 回収率 45.1% 55.0% 46.2%							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	委託料		2,860,000円		令和2年度伊賀市環境基本計画策定業務委託(その1)				
	計		2,860,000円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	2,977	2,860	4,976		
			一般財源	0	0	0	0		
		合計(A)	0	2,977	2,860	4,976			
		人件費	正規職員	業務量	人	0.50 人	0.50 人	0.80 人	
				人件費	0	3,906	3,906	6,212	
			再任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	0	3,906	3,906	6,212		
		合計(A+B)	0	6,883	6,766	11,188			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	76	75	126			
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業進捗率	計画の策定までに必要な業務内容を遂行できているか。		%	目標		—	—	50
					実績	—	—	—	50
	指標化できない成果				達成		—	—	100.0%
方向	継続	課題及び改善案 令和2年度のアンケート調査等によって本市の環境の状況や市民意識が変化したことや、新たな課題として様々な問題が顕著化された。これを考慮し、今後の伊賀市の環境政策の在方、方向性について新計画にて位置付ける必要がある。さらに、地球温暖化問題などの地球規模での環境問題も考慮し、地域の発展を図りつつ、本地域の豊かな自然環境を保全し、維持していくため、令和3年度に伊賀市環境基本計画策定業務の委託を行う。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)02環境センター維持管理経費							決算書頁																											
246 -									235																											
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																												
	施策	221	豊かな自然環境を守る			H16 年度～ R2 年度		01-04-01-03-02-01																												
	基本事業	②	環境保全意識の高揚・啓発			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	環境センター維持管理経費			人権生活環境部環境政策課		課長 西尾 育夫 0595-22-9624																													
事務事業の概要	対 象	伊賀市(市民・事業所)																																		
	目 的	各種測定(河川・処分場放流水・悪臭・騒音等)を実施し、自然環境の現状把握し、安全・安心な生活環境を守る																																		
	内 容	・環境対策並びに地域の環境改善を図る拠点であり、水質、悪臭などの環境測定、環境法令に基づく届出書の受理、公害苦情処理を行いました。 ・水質検査や悪臭測定を実施し、環境保全のため、花垣地区環境対策推進協議会を開催しました。 ・河川水質検査(15地点) ・花垣地区環境調査(河川水・地下水水質検査21地点・土壌測定2地点・悪臭測定9地点) ・騒音、振動調査(環境騒音測定3ヶ所 24時間・道路交通振動測定1ヶ所 24時間)																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>需用費</td><td>614,464円</td><td>消耗品費(分析用薬品、ガス、コピー、センター維持管理消耗品など)</td></tr><tr><td></td><td>1,111,205円</td><td>光熱水費(環境センター電気料、水道料)</td></tr><tr><td></td><td>199,624円</td><td>その他(燃料費、修繕料)</td></tr><tr><td>役務費</td><td>125,269円</td><td>通信運搬費、手数料、自動車損害保険料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1,662,388円</td><td>施設設備保守点検(空調設備、電気設備、浄化槽) 611,160円 その他(清掃業務、草刈業務、警備業務) 1,051,228円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>99,025円</td><td>機械器具借上料、テレビ受信料</td></tr><tr><td>負担金、補助金及び交付金</td><td>83,920円</td><td>工業団地管理組合負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>3,895,895円</td><td></td></tr></tbody></table>									経費	金額	摘要	需用費	614,464円	消耗品費(分析用薬品、ガス、コピー、センター維持管理消耗品など)		1,111,205円	光熱水費(環境センター電気料、水道料)		199,624円	その他(燃料費、修繕料)	役務費	125,269円	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料	委託料	1,662,388円	施設設備保守点検(空調設備、電気設備、浄化槽) 611,160円 その他(清掃業務、草刈業務、警備業務) 1,051,228円	使用料及び賃借料	99,025円	機械器具借上料、テレビ受信料	負担金、補助金及び交付金	83,920円	工業団地管理組合負担金	計	3,895,895円
経費	金額	摘要																																		
需用費	614,464円	消耗品費(分析用薬品、ガス、コピー、センター維持管理消耗品など)																																		
	1,111,205円	光熱水費(環境センター電気料、水道料)																																		
	199,624円	その他(燃料費、修繕料)																																		
役務費	125,269円	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料																																		
委託料	1,662,388円	施設設備保守点検(空調設備、電気設備、浄化槽) 611,160円 その他(清掃業務、草刈業務、警備業務) 1,051,228円																																		
使用料及び賃借料	99,025円	機械器具借上料、テレビ受信料																																		
負担金、補助金及び交付金	83,920円	工業団地管理組合負担金																																		
計	3,895,895円																																			
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																													
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	環境保全負担金																												
			地方債	0	0	0	0																													
			その他	6,234	4,680	3,896	5,240																													
			一般財源	0	0	0	0																													
			合計(A)	6,234	4,680	3,896	5,240																													
		人 件 費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人					0.30 人																								
				人件費	2,339	2,344	2,344					2,330																								
			再任用職員	業務量	人	人	人					人																								
				人件費	0	0	0					0																								
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人					人																								
				人件費		0	0					0																								
			小計(B)		2,339	2,344	2,344					2,330																								
			合計(A+B)		8,573	7,024	6,240					7,570																								
		市民1人当たりのコスト(円)		94	78	69	85																													
	指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度					平成30年度	令和元年度	令和2年度																						
河川環境達成率 【達成地点数／総地点数】×100		類型指定河川におけるBOD 75%値の環境基準達成割合		%	目標		100	100	100																											
					実績	100	87	100	100																											
指標化できない成果				達成		87.0%	100.0%	100.0%																												
方向	継続	課題及び改善案																																		
		環境基準が設定されている検査地点8ヶ所すべてで基準値を達成しましたが、過去に超過した地点もあることから、現状把握のため、検査を続ける必要があります。分析機器の故障により分析できなくなった項目については、機器を更新するには多額の費用がかかることから、機器の状態によっては外部委託します。																																		

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)03浄化槽設置及び管理事業							決算書頁	
247 -									237	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	232	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る			H16 年度～ R2 年度	01-04-01-03-03-02			
	基本事業	②	下水道事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	合併処理浄化槽設置及び管理事業			上下水道部下水道課		課長 森中 徹 0595-24-2137			
事務事業の概要	対 象	公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業等の事業認可を除く区域の市民								
	目 的	合併処理浄化槽の普及促進を図る								
	内 容	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的に、合併処理浄化槽の普及を促進し、設置費用の一部を補助しました。								
		令和2年度 5人槽 87 基 (@219,000円) 7人槽 37 基 (@273,000円) 10人槽 2 基 (@362,000円) 計 126 基								
事業に要した 主な経費 など			経費		金額		摘要			
	負担金、補助及び交付金				29,878,000円		合併処理浄化槽設置整備事業補助金			
	その他経費									
	通信運搬費				23,808円		郵便料			
		負担金				30,000円		三重県浄化槽推進協議会負担金		
		消耗品費				8,880円		書籍購入		
		計				29,940,688円				
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国費:地方創生汚水処理施設整備推進交付金 9,631千円 県費:浄化槽設置促進事業補助金 2,299千円	
			国県支出金		14,408	13,644	11,930	12,957		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		18,186	19,905	18,011	19,680		
		合計(A)		32,594	33,549	29,941	32,637			
		人件費	正規職員	業務量	0.82 人	0.82 人	0.82 人	0.82 人		
				人件費	6,393	6,406	6,406	6,367		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)		6,393	6,406	6,406	6,367		
		合計(A+B)		38,987	39,955	36,347	39,004			
		市民1人当たりのコスト(円)		426	442	402	437			
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	合併浄化槽普及率		補助実績基数／目標補助基数		%	目標		100	100	100
						実績	82	74	88	90
	指標化できない成果				達成			74.0%	88.0%	90.0%
方向	継続		課題及び改善案 合併処理浄化槽は、生活排水対策として必要不可欠な助成制度であるため、今後も継続実施することが望ましい。							

整理番号								決算書頁									
248 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)04下水道事業						237									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業											
	施策	721	健全な財政運営		H29 年度～ R2 年度	01-04-01-03-04-01											
	基本事業	①	持続可能な行財政運営の推進		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	浄化槽事業		財務部財政課		課長 風隼 徳彰 0595-22-9608											
事務事業の概要	対 象	浄化槽事業															
	目 的	公共管理浄化槽施設の経営健全化を図る															
	内 容	下水道事業会計浄化槽事業において、浄化槽市町村整備推進事業における公共管理浄化槽施設の経営健全化を図るため、施設維持管理に要する直接的経費については使用料で賄うこととし、一般会計から次のとおり補助しました。 【浄化槽事業補助】 ・下水道事業債の償還に要する経費(元金・利息) ・下水道事業人件費に要する経費															
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>12,506,527円</td><td>浄化槽事業補助</td></tr><tr><td>計</td><td>12,506,527円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	12,506,527円	浄化槽事業補助	計	12,506,527円
経費	金額	摘要															
負担金、補助及び交付金	12,506,527円	浄化槽事業補助															
計	12,506,527円																
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。									
			国県支出金	0	0												
			地方債	0	0												
			その他	0	0												
			一般財源	12,586	5,093	12,507	13,011										
		合計(A)	12,586	5,093	12,507	13,011											
		人件費	正規職員	業務量	人	人	人		人								
				人件費	0	0	0		0								
			再任用職員	業務量	人	人	人		人								
				人件費	0	0	0		0								
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人								
				人件費		0	0		0								
			小計(B)	0	0	0	0										
			合計(A+B)	12,586	5,093	12,507	13,011										
市民1人当たりのコスト(円)		138	57	139	146												
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
	—	—		目標													
				実績													
	指標化できない成果	—		達成													
方向	—	課題及び改善案															

整理番号								決算書頁																											
249 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)04斎苑運営費(大事業)01斎苑管理運営経費						237																											
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																												
	施策	721	健全な財政運営			H16 年度～ R2 年度	01-04-01-04-01-01																												
	基本事業	②	公有資産の有効活用			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																										
	事務事業名	斎苑管理運営経費			人権生活環境部市民生活課		課長 福岡 秀明 0595-22-9638																												
事務事業の概要	対 象	市民																																	
	目 的	故人を偲ぶ終焉の場にふさわしい尊厳と品位の保持を図るため、計画的に点検・改修し、施設を維持する																																	
	内 容	○施設設備保守点検業務 ・自動扉保守点検 277,200円 ・空調設備保守点検 561,000円 ・電気設備保守点検 290,400円 ・浄化槽清掃等保守点検 426,800円 ・自家発電保守点検 229,900円 ・火葬炉保守点検 1,116,500円 ・消防設備等保守点検 176,000円 計 3,077,800円 ○施設維持管理業務等 ・施設警備業務 121,440円 ・樹木剪定伐採等 726,000円 ・火葬業務 11,218,900円 ・高圧受電設備改修工事設計業務委託 847,000円 ・基本計画策定業務委託 3,828,000円 計 16,741,340円																																	
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>燃料費</td><td>7,237,134円</td><td>火葬炉燃料(灯油)</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>3,653,301円</td><td>電気・ガス・水道</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,077,800円</td><td>施設設備保守点検委託料</td></tr><tr><td></td><td>16,741,340円</td><td>施設維持管理委託料等</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>1,593,460円</td><td>空調設備基盤交換・浄化槽ブロー取替・火葬炉開閉スイッチ交換等</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>3,154,800円</td><td>スポットクーラー・遺体用保冷库</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,927,892円</td><td>消耗品・機械器具借上料・手数料・テレビ受信料等</td></tr><tr><td>計</td><td>37,385,727円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	燃料費	7,237,134円	火葬炉燃料(灯油)	光熱水費	3,653,301円	電気・ガス・水道	委託料	3,077,800円	施設設備保守点検委託料		16,741,340円	施設維持管理委託料等	修繕料	1,593,460円	空調設備基盤交換・浄化槽ブロー取替・火葬炉開閉スイッチ交換等	備品購入費	3,154,800円	スポットクーラー・遺体用保冷库	その他	1,927,892円	消耗品・機械器具借上料・手数料・テレビ受信料等	計	37,385,727円
経費	金額	摘要																																	
燃料費	7,237,134円	火葬炉燃料(灯油)																																	
光熱水費	3,653,301円	電気・ガス・水道																																	
委託料	3,077,800円	施設設備保守点検委託料																																	
	16,741,340円	施設維持管理委託料等																																	
修繕料	1,593,460円	空調設備基盤交換・浄化槽ブロー取替・火葬炉開閉スイッチ交換等																																	
備品購入費	3,154,800円	スポットクーラー・遺体用保冷库																																	
その他	1,927,892円	消耗品・機械器具借上料・手数料・テレビ受信料等																																	
計	37,385,727円																																		
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																											
			国県支出金	0	0	0	0																												
			地方債	0	0	0	0																												
			その他	22,942	27,821	22,583	24,822																												
			一般財源	16,633	35,608	14,802	24,233																												
		合計(A)	39,575	63,429	37,385	49,055	斎苑使用料 22,501,310円 改葬許可手数料 27,600円 電気ガス等使用料 29,924円 行政財産目的外使用料 25,000円																												
		人件費	正規職員	業務量	0.74 人	0.87 人		0.88 人	0.60 人																										
				人件費	5,770	6,796		6,874	4,659																										
			再任用職員	業務量	人	人		人	人																										
				人件費	0	0		0	0																										
			会計年度任用職員	業務量	人	人		人	人																										
				人件費		0		0	0																										
		小計(B)	5,770	6,796	6,874	4,659																													
		合計(A+B)	45,345	70,225	44,259	53,714																													
市民1人当たりのコスト(円)		495	776	489	602																														
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																										
	—				目標																														
					実績																														
	指標化できない成果				達成																														
方向	—	課題及び改善案	斎苑については、平成2年に竣工し本年で30年が経過したところで、近年における施設利用の増加と施設等の経年劣化・老朽化による不具合が度々発生しているが、稼働を停止することができない施設であるため、計画的に維持管理を行い施設及び設備の延命化を図っている。 そのような事から、市町村合併後の斎苑利用の増加と近年の高齢化社会の進行に伴い、今後も増加が見込まれる火葬需要に対応していくため、本年度、新斎苑建設の基本計画を策定し、建設に向けた取組を進めている。																																

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)05新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁		
250 -								239		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる		H16 年度～ R2 年度		01-04-01-05-01-01			
	基本事業	①	救急医療体制整備事業		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	救急医療事業		健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940				
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	救急医療体制の維持								
	内 容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一次救急医療体制維持のため、消毒液・マスク等を購入して感染防護具類の不足に備え、医師会・歯科医師会・薬剤師会を通じて各医療機関に配布しました。また、二次救急医療体制を維持するため、二次救急医療を担う民間病院に対し、国県の補助対象外となる経費(救急患者の初期対応に必要なスペース確保にかかる経費、業務従事者手当等)について支援を行いました。								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	病院群輪番制維持確保対策負担金		5,398,192円		救急患者初期対応にかかる経費(民間二次救急医療機関)					
	救急医療体制整備支援補助金		991,000円		新型コロナウイルス対策にかかる手当等補助(民間二次救急医療機関)					
	その他の経費		5,846,060円		消毒液、マスク等感染防護具類の購入					
	計		12,235,252円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,537,060円 寄附金 300,000円		
			国県支出金			6,537				
			地方債			0				
			その他			300				
			一般財源			5,398				
		合計(A)	0	0	12,235	0				
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.20	人	人	
				人件費	0	0	1,563	0	0	
			再任用職員	業務量	人	人	人	人	人	
				人件費	0	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	人	
				人件費		0	0	0	0	
			小計(B)	0	0	1,563	0	0		
			合計(A+B)	0	0	13,798	0	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	153	0	0				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
					目標					
					実績					
	指標化できない成果	新型コロナウイルス対策事業のため			達成					
方向	完了	課題及び改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)05新型コロナウイルス感染症対策費(大事業)01新型コロナウイルス感染症対策事業						決算書頁		
251 -								239		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる		H16 年度～ R2 年度		01-04-01-05-01-04			
	基本事業	③	健康診査事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	検診事業		健康福祉部健康推進課		課長 太田 友美 0595-22-9653				
事務事業の概要	対 象	20歳以上の市民(対象年齢は各検診による)								
	目 的	検診費用を一部助成することで受診率向上を図り、疾病の早期発見、早期治療を目指す								
	内 容	検診者による集団がん検診と市内医療機関で受診する個別がん検診に関する新型コロナウイルス感染症対策を行った。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		134,424円		窓あき封筒 がん検診受診者通知郵送料					
	印刷製本費		112,860円							
	通信運搬費		379,400円							
	計		626,684円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金			627					
		地方債			0					
		その他			0					
		一般財源			0					
		合計(A)	0	0	627	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.10	人	人		
			人件費	0	0	782	0			
		再任用職員	業務量	人	人	人	人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
			人件費		0	0	0			
		小計(B)	0	0	782	0				
合計(A+B)	0	0	1,409	0						
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	16	0					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
					目標					
					実績					
	指標化できない成果	感染症対策経費のため		達成						
方向	完了	課題及び改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)05新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対策事業						決算書頁			
252 -								233			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる		H16 年度～ R2 年度		01-04-01-05-01-07				
	基本事業	③	健康診査事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	感染症予防業務経費		健康福祉部健康推進課		課長 太田 友美 0595-22-9653					
事務事業の概要	対 象	全市民									
	目 的	感染症対策の啓発、肺がん検診等における感染症対策を行う									
	内 容	懸垂幕の作成、肺がん検診受診者送付用窓あき封筒作成及び郵送料 懸垂幕 1件 肺がん検診 1,663件									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	消耗品費		77,000円		懸垂幕						
	印刷製本費		109,890円		窓あき封筒						
	通信運搬費		203,880円		肺がん検診受診者通知郵送料						
	計		390,770円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令和2年度 新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金: 112千円			
			国県支出金			112					
			地方債			0					
			その他			0					
			一般財源			279					
		合計(A)	0	0	391	0					
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.10			人	人
				人件費	0	0	782			0	
			再任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費	0	0	0			0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費		0	0			0	
			小計(B)	0	0	782	0				
			合計(A+B)	0	0	1,173	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	13	0						
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
					目標						
					実績						
	指標化できない成果	感染症対策のため		達成							
方向	完了	課題及び改善案									

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)05新型コロナウイルス感染症対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁		
253 -								239		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	721	健全な財政運営		H16	年度～	R2	年度	01-04-01-05-01-08	
	基本事業	①	持続可能な行財政運営の推進		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	上水道事業		財務部財政課		課長 風隼 徳彰 0595-22-9608				
事務事業の概要	対 象	水道事業								
	目 的	安全安心な水道水の供給								
	内 容	水道事業会計で行う新型コロナウイルス感染症対策に対して、国の交付金を財源として次のとおり補助しました。 1. 新型コロナウイルスによる水道料金減免に要する経費 ・水道料金減額に係る経費 ・システム改修に係る経費 2. 新型コロナウイルス対策に要する経費 ・書庫棟光ケーブル配線工事に係る経費								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	負担金、補助金及び交付金		122,215,280円		水道事業補助					
	計		122,215,280円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金 122,216千円		
			国県支出金			122,216				
			地方債							
			その他							
			一般財源							
		合計(A)	0	0	122,216	0				
		人件費	正規職員	業務量	人	人	人			人
				人件費	0	0	0			0
			再任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費	0	0	0			0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費		0	0			0
			小計(B)	0	0	0	0			
			合計(A+B)	0	0	122,216	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	1,350	0					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	—	—		目標						
				実績						
	指標化できない成果	—		達成						
方向	—	課題及び改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)05新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁			
254 -								239			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる		H16 年度～ R2 年度		01-04-01-05-01-09				
	基本事業	①	救急医療体制整備事業		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	診療体制確保事業		健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940					
事務事業の概要	対 象	市民									
	目 的	救急医療体制の維持									
	内 容	市内医療機関において、新型コロナウイルス感染症に関する検査・判定を迅速に行うため、検査・判定機器等の購入にかかる経費について支援を行いました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
診療体制確保補助金		10,000,000円		PCR検査機器等の購入にかかる経費(市内医療機関)							
	計		10,000,000円								
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10,000,000円			
			国県支出金			10,000					
			地方債			0					
			その他			0					
			一般財源			0					
		合計(A)	0	0	10,000	0					
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.05			人	人
				人件費	0	0	391			0	
			再任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費	0	0	0			0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費		0	0			0	
			小計(B)	0	0	391	0				
			合計(A+B)	0	0	10,391	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	115	0						
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
				目標							
				実績							
	指標化できない成果	新型コロナウイルス対策事業のため	達成								
方向	完了	課題及び改善案									

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)05新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業							決算書頁																		
255 -									239																		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度		01-04-01-05-01-10																			
	基本事業	④	健康増進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			健康福祉部ワクチン接種推進課		課長 中出 光美 0595-41-1550																				
事務事業の概要	対 象	新型コロナウイルスワクチン接種の対象年齢となる市民																									
	目 的	新型コロナウイルスワクチン接種を行うことで、新型コロナウイルス感染症の発症・重症化・まん延を予防する																									
	内 容	令和2年12月9日に予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律が施行され、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について、予防接種法の臨時接種に関する特例を設け、厚生労働大臣の指示のもと、県の協力により、市が予防接種を実施するものとされたため、新型コロナウイルスワクチン接種に係る実施体制の整備を行いました。 【接種対象者】 * 医療従事者(医科病院・診療所、歯科診療所、薬局、消防職員等) 約3千人 * 65歳以上高齢者 約3万1千人 (令和3年度中に65歳に達する、昭和32年4月1日以前に生まれた人) * 高齢者以外で基礎疾患を有する者 約6千人(国の想定(人口×6.3%)による) * 上記以外の64歳から16歳までの者 約4万9千人 【接種方法】 市内の医療機関で行う個別接種と市が行う集団接種の併用																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託料</td><td>5,783,910円</td><td>健康管理システム改修委託料(委託先:日本電気㈱三重支店) 1,685,750円 クーポン券印刷封入封緘等業務委託(委託先:レスター工業㈱) 4,098,160円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>1,759,252円</td><td>管理用備品購入費 1,528,252円 電算機器購入費 231,000円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>229,680円</td><td>電話増設工事費</td></tr><tr><td>その他事業経費</td><td>2,180,710円</td><td>消耗品費、印刷製本費、筆耕翻訳料</td></tr><tr><td>計</td><td>9,953,552円</td><td></td></tr></tbody></table>									経費	金額	摘要	委託料	5,783,910円	健康管理システム改修委託料(委託先:日本電気㈱三重支店) 1,685,750円 クーポン券印刷封入封緘等業務委託(委託先:レスター工業㈱) 4,098,160円	備品購入費	1,759,252円	管理用備品購入費 1,528,252円 電算機器購入費 231,000円	工事請負費	229,680円	電話増設工事費	その他事業経費	2,180,710円	消耗品費、印刷製本費、筆耕翻訳料	計	9,953,552円
経費	金額	摘要																									
委託料	5,783,910円	健康管理システム改修委託料(委託先:日本電気㈱三重支店) 1,685,750円 クーポン券印刷封入封緘等業務委託(委託先:レスター工業㈱) 4,098,160円																									
備品購入費	1,759,252円	管理用備品購入費 1,528,252円 電算機器購入費 231,000円																									
工事請負費	229,680円	電話増設工事費																									
その他事業経費	2,180,710円	消耗品費、印刷製本費、筆耕翻訳料																									
計	9,953,552円																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																			
			国県支出金			9,954	402,647																				
			地方債																								
			その他																								
			一般財源																								
		人件費	合計(A)	0	0	9,954	402,647	令和2年度 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 18,741,000円 令和3年度 新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金 402,647,000円 繰越明許費 179,491,200円																			
			正規職員	業務量	人	人	4.50				6.30																
				人件費	0	0	35,150				48,914																
			再任用職員	業務量	人	人	人				人																
				人件費	0	0	0				0																
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				3.00																
				人件費		0	0				4,788																
小計(B)	0	0	35,150	53,702																							
合計(A+B)	0	0	45,104	456,349																							
市民1人当たりのコスト(円)			0	0	498	5,113																					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
	新型コロナウイルスワクチン接種率		新型コロナワクチンの接種率を向上させることで重症化予防、まん延予防につながる。		%	目標																					
						実績																					
	指標化できない成果		住民接種は令和3年度から開始するため。		達成																						
方向	継続		ワクチン接種の接種率を向上させることが新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を予防するため重要である。クーポン券の発送、ワクチン管理、集団接種の実施、医療関係機関との交渉、ワクチン接種記録システムへのデータ入力、市民への広報など業務量が膨大であるため、人員の確保や業務の見直しなどの改善策が必要である。																								
	課題及び改善案																										

整理番号								決算書頁		
256 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)01清掃総務費(大事業)02清掃管理経費						241		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する			H16 年度～ R2 年度		01-04-02-01-02-01		
	基本事業	②	分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	清掃管理経費			人権生活環境部廃棄物 対策課		課長 南 一朗 0595-20-1050			
事務事業の概要	対 象	一般廃棄物処理基本計画								
	目 的	一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみと生活排水処理に関する課題に対応しました								
	内 容	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市が実施する清掃事業の実施計画を立案して業務を行いました。 ・伊賀市一般廃棄物の収集、運搬、処分及び浄化槽清掃業の委託、許可、更新等に関する審査委員会条例に基づき、事業の適正化と円滑な推進を図ることを目的として、2回の審査委員会を開催して審査を実施しました。 ・廃棄物処理施設所在地域及び跡地の水質や土壌等について、物質濃度等の状況を把握し、公害防止対策のための環境調査を実施しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		報酬	126,000円		一般廃棄物収集運搬等許可審査委員報酬等					
		旅費	22,607円		委員旅費、研修旅費					
		役務費	128,293円		固定電話料金、公用車タイヤ交換					
		需用費	180,077円		複写料金、燃料費、公用車法定点検					
		その他	18,000円		負担金、通行料					
		(さくらリサイクルセンター予算分)								
		委託料	2,435,400円		花垣地区環境調査業務 しらさぎクリーンセンター跡地環境調査業務					
		計	2,910,377円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・一般廃棄物収集運搬処理業許可更新手数料 5,000円		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	212	16	5	221			
			一般財源	2,640	684	2,906	3,804			
		合計(A)	2,852	700	2,911	4,025				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人		0.50 人	
				人件費	3,898	3,906	3,906		3,882	
			再任用職員	業務量	人	人	人		人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人	
				人件費		0	0		0	
			小計(B)	3,898	3,906	3,906	3,882			
		合計(A+B)	6,750	4,606	6,817	7,907				
		市民1人当たりのコスト(円)		74	51	76	89			
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業の進捗状況	計画に基づき一般廃棄物を 処理する		%	目標		100	100	100	
					実績	100	100	100	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%	
方向	継続	課題及び改善案 2016(H28)年度から2025(R7)年度伊賀市のごみを適正処理するため、伊賀市一般廃棄物処理基本計画を定め、これに基づいて施策を進める。								

整理番号								決算書頁																											
257 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)01清掃総務費(大事業)02清掃管理経費						241																											
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
	施策	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する			H16 年度～ R2 年度		01-04-02-01-02-02																											
	基本事業	②	分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																										
	事務事業名	一般廃棄物減量等推進事業			人権生活環境部廃棄物 対策課		課長 南 一朗 0595-20-1050																												
事務事業の概要	対 象	一般家庭から排出される可燃ごみ																																	
	目 的	資源・ごみの分別の徹底により可燃ごみ排出量を減少させる																																	
	内 容	・一般廃棄物の減量化・再資源化及び環境美化への取り組みを図るため、ごみ減量・リサイクル等推進委員会を1回開催しました。 ・指定ごみ袋の発注と販売を行いました。 ・環境学習の一環として、再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行った登録団体に対し、回収量1kg当り3円の奨励金を交付しました。 ・家庭から排出される生ごみの減量化と堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理容器を設置する者に対し購入費の一部(3分の1)の補助金を交付しました。 ・資源再利用物の回収奨励金交付事業の実施 申請:延べ136件 回収量:178,702kg ・生ごみ処理容器購入費補助金交付事業の実施 申請:28件(電動18件、手動10件)																																	
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>82,500円</td><td>ごみ減量・リサイクル等推進委員報酬</td></tr><tr><td>報償費</td><td>536,106円</td><td>資源再利用物回収奨励金</td></tr><tr><td>需用費</td><td>14,461,066円</td><td>指定ごみ袋購入、燃料費等</td></tr><tr><td>手数料</td><td>5,654,000円</td><td>指定ごみ袋・差額シール取扱店手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>2,840,200円</td><td>指定ごみ袋保管・配送業務委託等</td></tr><tr><td>負担金・補助及び交付金</td><td>296,800円</td><td>生ごみ処理機及びコンポスト設置補助金</td></tr><tr><td>その他</td><td>16,798円</td><td>委員旅費</td></tr><tr><td>計</td><td>23,887,470円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	報酬	82,500円	ごみ減量・リサイクル等推進委員報酬	報償費	536,106円	資源再利用物回収奨励金	需用費	14,461,066円	指定ごみ袋購入、燃料費等	手数料	5,654,000円	指定ごみ袋・差額シール取扱店手数料	委託料	2,840,200円	指定ごみ袋保管・配送業務委託等	負担金・補助及び交付金	296,800円	生ごみ処理機及びコンポスト設置補助金	その他	16,798円	委員旅費	計	23,887,470円
経費	金額	摘要																																	
報酬	82,500円	ごみ減量・リサイクル等推進委員報酬																																	
報償費	536,106円	資源再利用物回収奨励金																																	
需用費	14,461,066円	指定ごみ袋購入、燃料費等																																	
手数料	5,654,000円	指定ごみ袋・差額シール取扱店手数料																																	
委託料	2,840,200円	指定ごみ袋保管・配送業務委託等																																	
負担金・補助及び交付金	296,800円	生ごみ処理機及びコンポスト設置補助金																																	
その他	16,798円	委員旅費																																	
計	23,887,470円																																		
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																											
			国県支出金	0	0	0	0																												
			地方債	0	0	0	0																												
			その他	30,783	10,263	23,888	11,212																												
			一般財源	0	0	0																													
		合計(A)	30,783	10,263	23,888	11,212																													
		人件費	正規職員	業務量	1.20 人	1.20 人	1.20 人		1.20 人																										
				人件費	9,356	9,374	9,374		9,317																										
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																										
				人件費	0	0	0		0																										
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																										
				人件費		0	0		0																										
			小計(B)	9,356	9,374	9,374	9,317																												
			合計(A+B)	40,139	19,637	33,262	20,529																												
		市民1人当たりのコスト(円)		438	217	368	230																												
指標	指標名		指標の説明		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																										
	可燃ごみ排出量の減量		さくらリサイクルセンターでの 可燃ごみ処理量		t	目標	21,400	21,000	21,000																										
						実績	20,778	20,032	20,404	19,997																									
	指標化できない成果				達成		106.8%	102.9%	105.0%																										
方向	改善		課題及び改善案																																
			2020(R2)年度にさくらリサイクルセンターへ搬入された可燃ごみは19,997トンで前年度から微減となった。今後、分別方法の見直しなどについてごみ減量・リサイクル等推進委員会に諮るなどごみ減量に向けた取り組みを進める。																																

整理番号								決算書頁			
258 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)01清掃総務費(大事業)02清掃管理経費						241			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する			H16 年度～ R2 年度	01-04-02-01-02-03				
	基本事業	①	ごみ処理施設コストの軽減			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	伊賀南部環境衛生組合負担金			青山支所振興課		課長 稲森 真一 0595-52-1112				
事務事業の概要	対 象	青山支所管内の一般廃棄物									
	目 的	青山支所管内で発生するごみを名張市と共同し適正な処理を行うとともにごみ減量化に努める									
	内 容	伊賀南部クリーンセンターの維持管理及びごみ焼却や分別、ごみ収集等に係る経費について、伊賀市分担金を負担しました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		負担金、補助及び交付金 (伊賀南部環境衛生組合負担金)		141,762,000円		伊賀南部環境衛生組合の伊賀市分担金					
	計		141,762,000円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金								
			地方債	16,000	17,400	16,300	11,900				
			その他								
			一般財源	156,997	128,669	125,462	119,722				
			合計(A)	172,997	146,069	141,762	131,622				
		人 件 費	正規職員	業務量	人	0.28 人	0.28 人	0.22 人			
				人件費	0	2,188	2,188	1,709			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	0	2,188	2,188	1,709				
		合計(A+B)	172,997	148,257	143,950	133,331					
		市民1人当たりのコスト(円)	1,887	1,637	1,590	1,494					
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			ごみの収集量	ごみの減量化	t	目標		2,033	2,033	2,033	
実績	2,197					2,198	2,218	2,254			
指標化できない成果				達成		92.5%	91.5%	90.2%			
方向	継続	課題及び改善案 今後、施設や設備の老朽化や燃料費の高騰等により施設維持管理費が増加することが考えられるため、住民へのごみ分別指導に協力しながら、ごみの減量化を図る。									

整理番号								決算書頁																											
259 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)02塵芥処理費(大事業)01ごみ収集経費						241																											
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																												
	施策	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する		H16 年度～ R2 年度		01-04-02-02-01-01																												
	基本事業	②	分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	ごみ収集経費		人権生活環境部廃棄物 対策課		課長 南 一朗 0595-20-1050																													
事務事業の概要	対 象	市民から排出される一般廃棄物																																	
	目 的	分別を適正化し、収集する																																	
	内 容	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、一般廃棄物処理計画の策定をし収集業務を委託しました。なお、業務の実施に際して委託事業者に対しては、ごみ出しルールによる収集方法について説明を行い、不適切排出物には警告シールを貼付するなどにより分別を推進しました。 ・分別の利便を図り、適切な分別を促進するため、「資源・ごみ収集カレンダー」や「資源・ごみ分別ガイドブック」を作成して配布しました。 ・スマートフォンやタブレットからごみ分別方法と収集カレンダーを確認できるよう、2017(H29)年9月からごみ分別アプリを導入し、2020(R2)年度末までに10,124件のダウンロードがありました。 ・外国版5ヶ国語(英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語)のごみ収集カレンダーを作成しました。 ・地域においては、自治会等が管理するごみ集積場の新設や改修に対する経費の助成(2分の1)を行い、地区集積場の環境整備に努めました。 【資源・ごみ収集カレンダー作成部数】日本語版(伊賀北部) 45,300枚、(青山地区)10,000枚、外国語版(5ヶ国語)8,000枚 【集積場整備補助事業】20件(新規12件、改修8件)																																	
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>759,884円</td><td>ごみ収集カレンダー印刷等</td></tr><tr><td>役務費</td><td>452,100円</td><td>ごみ収集カレンダー翻訳</td></tr><tr><td>委託料</td><td>410,875,300円</td><td>ごみ収集業務委託料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>264,000円</td><td>ごみ分別アプリシステム使用料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金 (さくらサイクルセンター予算分)</td><td>2,736,000円</td><td>一般廃棄物集積場整備等補助金</td></tr><tr><td>需用費ほか (青山支所分)</td><td>4,437,222円</td><td>消耗品費ほか</td></tr><tr><td>需用費ほか</td><td>749,838円</td><td>ごみ収集日程表印刷ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>420,274,344円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	需用費	759,884円	ごみ収集カレンダー印刷等	役務費	452,100円	ごみ収集カレンダー翻訳	委託料	410,875,300円	ごみ収集業務委託料	使用料及び賃借料	264,000円	ごみ分別アプリシステム使用料	負担金、補助及び交付金 (さくらサイクルセンター予算分)	2,736,000円	一般廃棄物集積場整備等補助金	需用費ほか (青山支所分)	4,437,222円	消耗品費ほか	需用費ほか	749,838円	ごみ収集日程表印刷ほか	計	420,274,344円
経費	金額	摘要																																	
需用費	759,884円	ごみ収集カレンダー印刷等																																	
役務費	452,100円	ごみ収集カレンダー翻訳																																	
委託料	410,875,300円	ごみ収集業務委託料																																	
使用料及び賃借料	264,000円	ごみ分別アプリシステム使用料																																	
負担金、補助及び交付金 (さくらサイクルセンター予算分)	2,736,000円	一般廃棄物集積場整備等補助金																																	
需用費ほか (青山支所分)	4,437,222円	消耗品費ほか																																	
需用費ほか	749,838円	ごみ収集日程表印刷ほか																																	
計	420,274,344円																																		
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																											
			国県支出金	0	0	0	0																												
			地方債	0	0	0	0																												
			その他	58,468	75,867	59,364	79,422																												
			一般財源	360,046	358,074	360,911	358,619																												
		合計(A)	418,514	433,941	420,275	438,041																													
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人																											
				人件費	7,796	7,811	7,811	7,764																											
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																											
				人件費	0	0	0	0																											
			会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人																											
				人件費	3,445	3,814	3,814	3,192																											
			小計(B)	11,241	11,625	11,625	10,956																												
	合計(A+B)	429,755	445,566	431,900	448,997																														
市民1人当たりのコスト(円)			4,688	4,920	4,769	5,031																													
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																									
	家庭から排出される資源・ごみの搬入量(集積場収集分)		収集区分の変更や適正な分別により、ごみが減少する。		t	目標		19,347	19,086	19,000																									
						実績	18,690	18,337	18,576	18,504																									
	指標化できない成果				達成			105.5%	102.7%	102.6%																									
方向	継続		課題及び改善案																																
			循環型社会の形成を推進してごみ排出量を削減するため、「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、市民・事業者・行政の3者が協力し合い、資源化の推進と収集コストの削減を図れるよう、ごみ分別の見直しなどを進めます。																																

整理番号								決算書頁					
260 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)02塵芥処理費(大事業)01ごみ収集経費						241					
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する			H16 年度～ R2 年度	01-04-02-02-01-02						
	基本事業	②	分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業			人権生活環境部廃棄物 対策課		課長 南 一朗 0595-20-1050						
事務事業の概要	対 象	集積場で収集できない粗大ごみ(一般収集)及び排出が困難な高齢者や障がいのある方から排出される粗大ごみ(福祉収集)											
	目 的	一般粗大ごみの回収(一般収集)及び高齢者や障がいのある方(福祉収集)の搬出の負担軽減											
	内 容	粗大ごみを出す家庭の玄関先まで収集に出向く粗大ごみ一般収集事業と、自力で粗大ごみを出すことが困難な高齢者や障がいのある方などの生活を支援する事業として、家屋から粗大ごみを搬出して収集する福祉収集を実施しました。 【粗大ごみ(一般)収集件数】4,709件(青山支所管内除く) 【粗大ごみ(福祉)収集件数】418件(青山支所管内除く)											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
		需用費	1,454,618円		収集車輛燃料費、車輛修繕料、処理券印刷等								
		役務費	682,128円		戸別収集受付電話料、粗大ごみ処理券取扱手数料								
		委託料	4,356,000円		粗大ごみ戸別収集受付業務								
		使用料及び賃借料	1,056,000円		公用車賃借料(粗大ごみ戸別収集運搬用)								
		計	7,548,746円										
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)						
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	粗大ごみ戸別収集手数料 2,852,800円					
			地方債	0	0	0	0						
			その他	2,453	2,395	2,853	3,813						
			一般財源	4,455	5,244	4,696	5,251						
			合計(A)	6,908	7,639	7,549	9,064						
		人 件 費	正規職員	業務量	3.90 人	3.90 人	3.90 人				3.90 人		
				人件費	30,405	30,463	30,463				30,280		
			再任用職員	業務量	人	人	人				人		
				人件費	0	0	0				0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人		
				人件費		0	0				0		
			小計(B)		30,405	30,463	30,463				30,280		
			合計(A+B)		37,313	38,102	38,012				39,344		
		市民1人当たりのコスト(円)		407	421	420	441						
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度				平成30年度	令和元年度	令和2年度
			戸別収集(一般・福祉) 件数	粗大ごみ収集件数	件	目標					2,600	3,000	4,000
実績	3,307					4,236	4,414	5,127					
指標化できない成果				達成		149.6%	147.1%	128.1%					
方向	改善	課題及び改善案											
		2012(H24)年度から福祉の粗大ごみの収集を実施、2014(H26)年度からは一般の粗大ごみ収集事業を開始した。広報等により啓発を行ってきた結果、利用件数が増え2020(R2)年度は一般と福祉を合わせておよそ5,100件を超える利用があった。今後、処理費用などの実態を踏まえ手数料の見直しが課題である。											

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)02塵芥処理費(大事業)02ごみ中継施設維持管理経費							決算書頁		
261 -									243		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する			H16 年度～ R2 年度		01-04-02-02-02-01			
	基本事業	①	ごみ処理施設コストの軽減			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	ごみ中継施設維持管理経費			人権生活環境部さくらリサイクルセンター		所長 南 一朗 0595-20-9272				
事務事業の概要	対 象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から収集または持ち込まれた一般廃棄物(可燃ごみ)									
	目 的	ごみ中継施設の維持管理									
	内 容	令和元年8月1日からごみ中継施設として運営を行い、可燃ごみは民間施設で処理を行いました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	委託料		101,640,000円		ゴミ中継施設運転維持管理業務委託 三重中央開発(株)						
			611,386,171円		廃棄物処理委託 三重中央開発(株)						
	燃料費		732,796円								
	光熱水費		30,208,515円		電気料金、水道料金						
	消耗品費		6,525,819円		設備用部品						
	修繕料		3,148,673円								
	工事請負費		44,469,700円		ゴミ中継施設整備工事費						
	備品購入費		249,700円		高圧洗浄機購入費						
	その他		7,124,116円								
	計		805,485,490円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		国県支出金	41,040	24,000	0	0	ごみ等処理手数料 61,512,000円				
		地方債	77,900	44,100	38,200	31,800	電気ガス等使用料等 72,934円				
		その他	64,392	50,945	135,085	149,296	RDF処理委託料清算金 73,500,000円				
		一般財源	886,864	705,202	632,201	612,384					
		合計(A)	1,070,196	824,247	805,486	793,480					
	人件費	正規職員	業務量	1.15 人	1.15 人	1.15 人	1.15 人				
			人件費	8,966	8,983	8,983	8,929				
		再任用職員	業務量	人	人	人	人				
			人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	4.80 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人				
			人件費	6,110	1,907	1,907	1,596				
		小計(B)	15,076	10,890	10,890	10,525					
	合計(A+B)	1,085,272	835,137	816,376	804,005						
	市民1人当たりのコスト(円)		11,838	9,221	9,014	9,008					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	RDF搬出量	ごみを固形燃料化して搬出した量		t	目標		11,400	5,220	0		
					実績	12,233	11,718	3,933	0		
	指標化できない成果	生活環境の向上度		達成			102.8%	75.3%			
方向	継続	課題及び改善案									
		令和元年8月からごみ中継施設として運転を開始した。中継施設として適切に維持管理を行い、今後ごみの分別見直しに従って可燃ごみを効率よく処理していく。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)02塵芥処理費(大事業)03資源化ごみ処理及び施設維持管理経費						決算書頁																																				
262 -								243																																				
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																					
	施策	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する		H16	年度～ R2 年度	01-04-02-02-03-01																																					
	基本事業	②	分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																				
	事務事業名	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費		人権生活環境部さくらリサイクルセンター		所長 南 一朗 0595-20-9272																																						
事務事業の概要	対 象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(金属類)																																										
	目 的	一般廃棄物のうち金属類などから資源化可能なものを選別し、売却する																																										
	内 容	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて、伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から搬入された金属類などの一般廃棄物から資源化物を選別、破砕処理して資源として売却しました。 【主な再資源化物と売却金額】 紙・布類 5,903,315円 金属類(鉄くず) 619,840円 金属類(アルミくず) 1,603,700円 金属類(電気コード) 1,526,960円 アルミ缶 3,325,179円 小型家電 197,170円 廃食用油 282,800円 鉄(スクラップ) 680,865円 ＜合計＞ 14,139,829円																																										
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>131,514,240円</td><td>施設維持管理及び保守点検業務委託料 神鋼環境メンテナンス(株)</td></tr><tr><td></td><td>10,135,609円</td><td>不燃性廃棄物埋立処分委託料 (株)ヤマゼン、三重中央開発(株)</td></tr><tr><td></td><td>1,734,123円</td><td>設備保守、警備等</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>3,987,709円</td><td></td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>4,703,642円</td><td>電気料金、水道料金</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>2,200,407円</td><td></td></tr><tr><td>手数料</td><td>5,111,700円</td><td>廃マットレス処分手数料 三重中央開発(株)</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>65,175,000円</td><td>施設整備工事費</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>94,600円</td><td>サーモグラフィカメラ購入費</td></tr><tr><td>その他</td><td>478,665円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>225,135,695円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	委託料	131,514,240円	施設維持管理及び保守点検業務委託料 神鋼環境メンテナンス(株)		10,135,609円	不燃性廃棄物埋立処分委託料 (株)ヤマゼン、三重中央開発(株)		1,734,123円	設備保守、警備等	消耗品費	3,987,709円		光熱水費	4,703,642円	電気料金、水道料金	修繕料	2,200,407円		手数料	5,111,700円	廃マットレス処分手数料 三重中央開発(株)	工事請負費	65,175,000円	施設整備工事費	備品購入費	94,600円	サーモグラフィカメラ購入費	その他	478,665円		計	225,135,695円
経費	金額	摘要																																										
委託料	131,514,240円	施設維持管理及び保守点検業務委託料 神鋼環境メンテナンス(株)																																										
	10,135,609円	不燃性廃棄物埋立処分委託料 (株)ヤマゼン、三重中央開発(株)																																										
	1,734,123円	設備保守、警備等																																										
消耗品費	3,987,709円																																											
光熱水費	4,703,642円	電気料金、水道料金																																										
修繕料	2,200,407円																																											
手数料	5,111,700円	廃マットレス処分手数料 三重中央開発(株)																																										
工事請負費	65,175,000円	施設整備工事費																																										
備品購入費	94,600円	サーモグラフィカメラ購入費																																										
その他	478,665円																																											
計	225,135,695円																																											
全体コスト(千円)	事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	ごみ等処理手数料 7,148,000円 不燃性廃棄物処理手数料 5,231,000円 物品等売払代金 14,139,829円 再商品合理化抛支出金 2,279,897円																																				
			地方債	45,900	63,400	60,700	47,800																																					
			その他	29,747	23,869	28,799	16,016																																					
			一般財源	102,832	145,105	135,637	163,758																																					
			合計(A)	178,479	232,374	225,136	227,574																																					
		人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人																																				
				人件費	4,288	4,297	4,297	4,271																																				
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																																				
				人件費	0	0	0	0																																				
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																																				
				人件費		0	0	0																																				
			小計(B)	4,288	4,297	4,297	4,271																																					
		合計(A+B)	182,767	236,671	229,433	231,845																																						
		市民1人当たりのコスト(円)		1,994	2,614	2,534	2,598																																					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																		
	資源化物売払量		処理した金属類を売払した量		t	目標		600	600	600																																		
						実績	580	594	551	615																																		
	指標化できない成果		市民生活環境の向上度		達成			99.0%	91.8%	102.5%																																		
方向	改善		課題及び改善案																																									
			ごみ燃料化施設の中継所化に伴い、維持管理業務を見直す。また、分別見直しに合わせて必要な改善を実施する。																																									

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)02塵芥処理費(大事業)03資源化ごみ処理及び施設維持管理経費						決算書頁			
263 -								243			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する		H16	年度～ R2 年度	01-04-02-02-03-02				
	基本事業	①	ごみ処理施設コストの軽減		担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	ストックヤード維持管理経費		人権生活環境部さくらリサイクルセンター		所長 南 一朗 0595-20-9272					
事務事業の概要	対 象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(紙・布類)									
	目 的	一時保管し、業者へ引き渡す									
	内 容	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から収集した紙・布類を業者へ引き渡すまでの間の一時保管のための適正管理を行いました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要							
		委託料 光熱水費 通信運搬費 手数料 修繕料 消耗品費 計	3,095,384円 191,400円 444,423円 89,245円 366,300円 39,160円 5,918円 4,231,830円	運営業務委託料 伊賀市シルバー人材センター 警備業務委託料 (株)安全警備、イセツ(株) 電気料金、水道料金 電話料金 計量器点検 自動ドア鍵修理等 消毒液							
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	3,791				
			一般財源	3,798	4,242	4,232	389				
			合計(A)	3,798	4,242	4,232	4,180				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人				0.25 人
				人件費	1,949	1,953	1,953				1,941
			再任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費		0	0				0
			小計(B)		1,949	1,953	1,953				1,941
			合計(A+B)		5,747	6,195	6,185				6,121
		市民1人当たりのコスト(円)		63	69	69	69				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度				平成30年度
	紙・布類の搬出量	業者へ引き渡した量	t	目標			1000	1,000	1,000		
				実績	941	959	929	1,073			
	指標化できない成果		市民生活の向上度		達成			95.9%	92.9%	107.3%	
方向	改善		課題及び改善案								
			さくらリサイクルセンターへの集約を検討する。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)02塵芥処理費(大事業)04不燃物処理及び施設維持管理経費							決算書頁		
264 -									245		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する			H16 年度～ R2 年度		01-04-02-02-04-01			
	基本事業	①	ごみ処理施設コストの軽減			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	不燃物処理及び施設維持管理経費			人権生活環境部さくらリサイクルセンター		所長 南 一朗 0595-20-9272				
事務事業の概要	対 象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(瓦・コンクリートなど)									
	目 的	再資源化出来ない不燃物を埋め立て処理する									
	内 容	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物のうち瓦・コンクリートなど不燃物を埋め立て処理しました。また、不燃物処理場の適正な安全管理を行いました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		委託料	552,200円		環境調査業務委託 (株)東海テクノ						
			553,300円		草刈業務委託 伊賀市シルバー人材センター						
		燃料費	49,112円		軽油						
		光熱水費	171,864円		電気料金、水道料金						
		修繕料	749,925円		重機修繕料等						
		通信運搬費	31,695円		電話料金						
		消耗品費	45,100円		不燃物処理場消耗品						
		計	2,153,196円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	3,819	2,192	2,153	4,960				
			一般財源	0	0	0	0				
		合計(A)	3,819	2,192	2,153	4,960					
		人 件 費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	25.00 人				0.25 人
				人件費	1,949	1,953	195,275				1,941
			再任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人				1.00 人
				人件費	2,346	1,907	1,907				1,596
			小計(B)	4,295	3,860	197,182	3,537				
			合計(A+B)	8,114	6,052	199,335	8,497				
		市民1人当たりのコスト(円)		89	67	2,201	96				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	処理量	埋立処分した量		t	目標		1,500	1,500	1,500		
					実績	1,257	1,482	1,485	1,470		
	指標化できない成果	市民生活環境の向上度		達成			98.8%	99.0%	98.0%		
方向	継続	課題及び改善案 埋立が、地下水、土壌などの環境に及ぼす影響について、調査を行うことにより注意し続ける必要がある。									

整理番号								決算書頁		
265 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)02塵芥処理費(大事業)06ごみ燃料化施設廃止経費						245		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する			年度～ R2 年度		01-04-02-02-06-01		
	基本事業	①	ごみ処理施設コストの軽減			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	ごみ燃料化施設廃止経費			人権生活環境部さくらリサイクルセンター		所長 南 一朗 0595-20-9272			
事務事業の概要	対 象	ごみ固形燃料化施設								
	目 的	ごみ固形燃料化施設の廃止に伴う、ごみピットの清掃及び施設の清掃作業、廃止までの維持管理業務								
	内 容	令和元年8月よりさくらリサイクルセンターでの可燃ごみの処理は民間で行うこととなったため、ごみ固形燃料化施設は一部ごみピット、クレーン設備等を除き使用しない施設となった。そのため、ごみ燃料化施設の廃止後のごみピットの清掃、廃施設の清掃を行い、撤去するまでの維持管理を行う。								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	委託料		166,386円 47,300,000円		空調機フロン破壊処理業務委託 ダイキン工業株式会社 ごみ燃料化施設清掃業務委託 神鋼環境メンテナンス株式会社					
	計		47,466,386円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	49,500	47,466	0			
			一般財源	0	0	0	0			
		合計(A)	0	49,500	47,466	0				
		人件費	正規職員	業務量	0.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人		
				人件費	0	7,811	7,811	0		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	0	7,811	7,811	0			
合計(A+B)	0	57,311	55,277	0						
市民1人当たりのコスト(円)		0	633	611	0					
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				目標						
				実績						
	指標化できない成果	今年度だけの事業であるため			達成					
方向	完了	課題及び改善案								
		ごみ搬出時に少しずつごみピット内の清掃処理を進め、最終清掃時での処理量を減らしていく。								

整理番号								決算書頁																											
266 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)03し尿処理費(大事業)01し尿収集経費						245																											
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																												
	施策	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する		H16 年度～ R2 年度		01-04-02-03-01-01																												
	基本事業	③	生活排水の適正処理と維持管理の効率化		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	し尿収集経費		人権生活環境部浄化センター		所長 水瀧 房吾 0595-23-1179																													
事務事業の概要	対 象	旧上野市市街地における収集を希望する世帯のし尿																																	
	目 的	適切に収集する																																	
	内 容	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づく一般廃棄物処理計画の策定により、管内におけるし尿収集に関する業務を、市の直営区域と許可業者による区域とに定めて行いました。 直営による収集は、市内中心市街地を対象に、カレンダー方式で対象地区の収集日を定めて行う業務を基本としています が、電話連絡等があれば随時、その収集にも対応しました。 令和2年度は、収集困難世帯等の作業条件が悪い場所でも効率的な汲み取り作業に努めました。 (直営収集による事業実績) ・し尿収集 件数 9,949件 収分量 2,294,580リットル ・し尿汲取券売捌き 件数 245件(取扱店数 55箇所) 金額 26,989,385円																																	
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>3,966,406円</td><td>消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料</td></tr><tr><td>手数料</td><td>1,131,683円</td><td>し尿汲取券売捌手数料</td></tr><tr><td>自動車借上料</td><td>3,381,840円</td><td>バキューム車リース料</td></tr><tr><td>車両購入費</td><td>707,610円</td><td>車両購入費、自賠責保険料</td></tr><tr><td>負担金</td><td>13,000円</td><td>三重県安全運転管理者協議会負担金</td></tr><tr><td>使用料</td><td>12,576円</td><td>ケーブルテレビ利用料</td></tr><tr><td>補助金</td><td>10,000,000円</td><td>青山ヤード整備工事</td></tr><tr><td>計</td><td>19,213,115円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	需用費	3,966,406円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	手数料	1,131,683円	し尿汲取券売捌手数料	自動車借上料	3,381,840円	バキューム車リース料	車両購入費	707,610円	車両購入費、自賠責保険料	負担金	13,000円	三重県安全運転管理者協議会負担金	使用料	12,576円	ケーブルテレビ利用料	補助金	10,000,000円	青山ヤード整備工事	計	19,213,115円
経費	金額	摘要																																	
需用費	3,966,406円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料																																	
手数料	1,131,683円	し尿汲取券売捌手数料																																	
自動車借上料	3,381,840円	バキューム車リース料																																	
車両購入費	707,610円	車両購入費、自賠責保険料																																	
負担金	13,000円	三重県安全運転管理者協議会負担金																																	
使用料	12,576円	ケーブルテレビ利用料																																	
補助金	10,000,000円	青山ヤード整備工事																																	
計	19,213,115円																																		
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																											
			国県支出金	0	0																														
			地方債	0	0																														
			その他	0	0																														
			一般財源	20,264	8,802	19,213	8,814																												
		合計(A)	20,264	8,802	19,213	8,814																													
		人 件 費	正規職員	業務量	6.40 人	6.50 人	6.50 人	6.80 人																											
				人件費	49,895	50,772	50,772	52,796																											
			再任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人																											
				人件費	3,959	3,850	3,850	3,531																											
			会計年度任用職員	業務量	5.70 人	5.70 人	5.70 人	5.70 人																											
				人件費		10,870	10,870	9,098																											
小計(B)	53,854	65,492	65,492	65,425																															
合計(A+B)	74,118	74,294	84,705	74,239																															
市民1人当たりのコスト(円)			809	821	936	832																													
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																									
	し尿収分量		市直営し尿収集によるし尿の収分量		ℓ	目標		2,600,000	2,400,000	2,300,000																									
						実績	2,602,360	2,486,350	2,374,270	2,294,580																									
	指標化できない成果				達成			104.6%	101.1%	100.2%																									
方向	縮小	課題及び改善案																																	
		市直営のし尿収集業務の民間移行に向けた協議を、し尿収集運搬許可業者等と継続して進めていきます。																																	

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)03し尿処理費(大事業)02し尿処理及び施設維持管理経費						決算書頁																																				
267 -								247																																				
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																					
	施策	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する		H16	年度～ R2 年度	01-04-02-03-02-01																																					
	基本事業	③	生活排水の適正処理と維持管理の効率化		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																				
	事務事業名	し尿処理及び施設維持管理経費		人権生活環境部浄化センター		所長 水瀧 房吾 0595-23-1179																																						
事務事業の概要	対 象	市内より排出されるし尿及び浄化槽汚泥																																										
	目 的	衛生的な処理及び適正な管理を行う																																										
	内 容	令和2年4月から青山地区を含めた市内全域のし尿及び浄化槽汚泥を処理することができる新処理施設が稼働した。 また、運転管理については、15年間の長期包括契約を、プロポーザル方式で決定した業者と締結しました。 令和2年度においても、効率的な運転管理により、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理しました。 ●施設処理能力 170KI/日 処理方式 膜分離高負荷脱窒素方式 主な施設維持管理業務委託 ・新施設運転管理業務委託(15年間の長期包括委託契約) 316,800,000円(クボタ環境・伊賀環協共同体) ・第2処理場活性炭交換業務委託 2,915,000円(中部クリーン(株)三重営業所) ・第2処理場活性炭吸着塔点検整備業務委託 1,166,000円(中部クリーン(株)三重営業所)																																										
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>183,265円</td><td>施設設備管理用等</td></tr><tr><td>燃料費</td><td>30,826円</td><td>公用車燃料</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>3,024,890円</td><td>施設設備修繕等</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>152,839円</td><td>電話代</td></tr><tr><td>施設維持管理委託料</td><td>321,029,500円</td><td>施設維持管理業務委託料</td></tr><tr><td>施設設備保守点検委託料</td><td>509,300円</td><td>施設設備点検整備業務委託料(空調、自動扉、消防設備)</td></tr><tr><td>廃棄物処理委託料</td><td>3,168,000円</td><td>第2処理場重油タンク等清掃</td></tr><tr><td>竣工式関連業務</td><td>243,480円</td><td>式典業務委託、愛称募集の賞品</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>473,000円</td><td>書庫用書棚購入</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>176,859円</td><td>旅費、借上料、NHK受信料、汚染負荷量賦課金</td></tr><tr><td>計</td><td>328,991,959円</td><td></td></tr></tbody></table>								経費	金額	摘要	消耗品費	183,265円	施設設備管理用等	燃料費	30,826円	公用車燃料	修繕料	3,024,890円	施設設備修繕等	通信運搬費	152,839円	電話代	施設維持管理委託料	321,029,500円	施設維持管理業務委託料	施設設備保守点検委託料	509,300円	施設設備点検整備業務委託料(空調、自動扉、消防設備)	廃棄物処理委託料	3,168,000円	第2処理場重油タンク等清掃	竣工式関連業務	243,480円	式典業務委託、愛称募集の賞品	備品購入費	473,000円	書庫用書棚購入	その他経費	176,859円	旅費、借上料、NHK受信料、汚染負荷量賦課金	計	328,991,959円
経費	金額	摘要																																										
消耗品費	183,265円	施設設備管理用等																																										
燃料費	30,826円	公用車燃料																																										
修繕料	3,024,890円	施設設備修繕等																																										
通信運搬費	152,839円	電話代																																										
施設維持管理委託料	321,029,500円	施設維持管理業務委託料																																										
施設設備保守点検委託料	509,300円	施設設備点検整備業務委託料(空調、自動扉、消防設備)																																										
廃棄物処理委託料	3,168,000円	第2処理場重油タンク等清掃																																										
竣工式関連業務	243,480円	式典業務委託、愛称募集の賞品																																										
備品購入費	473,000円	書庫用書棚購入																																										
その他経費	176,859円	旅費、借上料、NHK受信料、汚染負荷量賦課金																																										
計	328,991,959円																																											
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																				
			国県支出金																																									
			地方債																																									
			その他	35,749	35,856	37,901	35,810																																					
			一般財源	239,858	371,932	291,090	339,332																																					
		合計(A)	275,607	407,788	328,991	375,142	・その他 し尿汲取手数料 26,989千円 し尿処理手数料 10,877千円 電気ガス使用料 35千円																																					
		人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.70 人	0.70 人				1.20 人																																		
			人件費	3,898	5,468	5,468				9,317																																		
			再任用職員	業務量 人	人	人				人																																		
			人件費	0	0	0				0																																		
			会計年度任用職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人				0.30 人																																		
			人件費		573	573				479																																		
		小計(B)	3,898	6,041	6,041	9,796																																						
		合計(A+B)	279,505	413,829	335,032	384,938																																						
		市民1人当たりのコスト(円)	3,049	4,570	3,700	4,313																																						
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																		
	水質検査の合格率		毎月放流水の水質検査を行い、適正に処理する。		%	目標		100	100	100																																		
						実績	100	100	100	100																																		
	指標化できない成果				達成			100.0%	100.0%	100.0%																																		
方向	継続		令和2年度から青山地区を含めた伊賀市全域のし尿・浄化槽汚泥を処理できる新施設が稼働した。 近年の搬入量の推移については、し尿は減少しているが浄化槽汚泥は増加しており、結果として微増傾向にあります。 そのため、日によっては新施設の処理許容量を超えることもあり、処理能力に応じた運転管理を行えるよう運転管理委託業者と調整を行います。																																									
	課題及び改善案																																											

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)03し尿処理費(大事業)03汚泥再生処理センター建設事業						決算書頁											
268 -								247											
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する		H16	年度～ R2 年度	01-04-02-03-03-01												
	基本事業	③	生活排水の適正処理と維持管理の効率化		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先											
	事務事業名	汚泥再生処理センター建設事業		人権生活環境部浄化センター		所長 水瀧 房吾 0595-23-1179													
事務事業の概要	対 象	市内より排出されるし尿及び浄化槽汚泥																	
	目 的	(仮称)伊賀市汚泥再生処理センターを新設する																	
	内 容	青山地区を含めた伊賀市全域のし尿及び浄化槽汚泥を処理することのできる新施設建設工事の実施及び設計・施工監理を行う。 ●新施設処理能力 170KL/日 処理方式 膜分離高負荷脱窒素方式 資源化方式 リン回収 工事施工業者 クボタ環境サービス(株)中部支店 設計・施工監理業者 中日本建設コンサルタント(株)伊賀事務所																	
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>4,334,880円</td><td>汚泥再生処理センター建設工事に係る設計・施工監理業務委託料 (繰越 480円)</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>809,971,060円</td><td>汚泥再生処理センター建設工事費 (繰越 376,211,000円)</td></tr><tr><td>計</td><td>814,305,940円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	委託料	4,334,880円	汚泥再生処理センター建設工事に係る設計・施工監理業務委託料 (繰越 480円)	工事請負費	809,971,060円	汚泥再生処理センター建設工事費 (繰越 376,211,000円)	計	814,305,940円
経費	金額	摘要																	
委託料	4,334,880円	汚泥再生処理センター建設工事に係る設計・施工監理業務委託料 (繰越 480円)																	
工事請負費	809,971,060円	汚泥再生処理センター建設工事費 (繰越 376,211,000円)																	
計	814,305,940円																		
全体コスト(千円)	事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
		直接 事業費	国県支出金	114,687				地方債											
			地方債	1,207,000	935,800	773,500		委託料											
			その他					決算額 4,334,400円											
			一般財源	504,400	485,488	40,805		通次繰越 480円											
			合計(A)	1,826,087	1,421,288	814,305	0	計 4,334,980円											
		人件費	正規職員	業務量	1.10 人	0.80 人	0.80 人	人	工事請負費										
				人件費	8,576	6,249	6,249	0	決算額 433,760,060円										
			再任用職員	業務量	人	人	人	人	通次繰越 376,211,000円										
				人件費	0	0	0	0	計 809,971,060円										
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	決算額合計 814,305,940円										
				人件費		0	0	0											
			小計(B)		8,576	6,249	6,249	0											
			合計(A+B)		1,834,663	1,427,537	820,554	0											
		市民1人当たりのコスト(円)		20,012	15,762	9,060	0												
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
	工事の進捗率		工事の進捗率		%	目標		80	92	100									
						実績	3	52	90	100									
	指標化できない成果				達成			65.0%	98.0%	100.0%									
方向	完了		課題及び改善案																
			令和元年10月から令和2年3月まで試運転を行い、令和2年4月1日から伊賀市全域のし尿及び浄化槽汚泥の処理を開始した。令和2年11月に全ての工事が完了した。																

整理番号		(会計)01一般会計(款)05労働費(項)01労働費(目)01勤労者福祉会館運営費(大事業)01勤労者福祉会館管理運営経費						決算書頁			
269 -								249			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	999	施策なし			H16 年度～ R2 年度	01-05-01-01-01-01				
	基本事業	基本事業なし			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	勤労者福祉会館管理運営経費				産業振興部商工労働課		課長 前川 博善 0595-22-9669			
事務事業の概要	対 象	—									
	目 的										
	内 容	公共施設最適化計画に基づき、老朽化が著しい「上野ふれあいプラザ」と「勤労者福祉会館」の機能を併せ持った施設として、地域福祉及び勤労者の福利の増進を図るため、伊賀市総合福祉会館を設置し、令和2年4月1日から供用開始しました。 機能移転後の会館については、解体工事設計業務を行いました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	役務費		1,940円		土地所有者確定作業返信用切手代						
	委託料		3,173,500円		会館解体工事設計業務委託料			2,200,000円			
					アスベスト含有調査業務委託料(委託先:(株)中部環境技術センター)			973,500円			
	計		3,175,440円								
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	3,300	2,647	27,900				
			その他	777	0	0	1,523				
			一般財源	4,199	529	529	825				
		合計(A)	4,976	3,829	3,176	30,248					
		人件費	正規職員	業務量	0.21 人	0.21 人	0.21 人				0.21 人
				人件費	1,638	1,641	1,641				1,631
			再任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費		0	0				0
			小計(B)	1,638	1,641	1,641	1,631				
			合計(A+B)	6,614	5,470	4,817	31,879				
	市民1人当たりのコスト(円)		73	61	54	358					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施設利用人数		年間利用実績		人	目標		4,000	4,000	—	
						実績	4,265	4,067	2,095	—	
	指標化できない成果				達成			101.6%	52.3%		
方向	廃止		課題及び改善案 施設の老朽化が著しいため、当館は解体を行う。跡地については土地返還を行う。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)05労働費(項)01労働費(目)02労働諸費(大事業)01シルバー人材センター運営等経費							決算書頁		
270 -									249		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	351	働く人の意欲に応え、能力が発揮できる			H16 年度～ R2 年度		01-05-01-02-01-01			
	基本事業	①	高齢者、若年者の職業相談事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	シルバー人材センター運営等経費			産業振興部商工労働課		課長 前川 博善 0595-22-9669				
事務事業の概要	対 象	市内在住の高年齢者									
	目 的	高年齢者の就業機会の確保を目的とする伊賀市シルバー人材センターを支援し仕事の受託件数を増加させることで、高年齢者の雇用創出を図る									
	内 容	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づいて事業を行う、知事の許可を受けた公益法人である伊賀市シルバー人材センターの運営費及びシルバー人材センター高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費に対し支援を行いました。 (令和3年3月末の会員数:771名) 高年齢者職業相談を20回開催し、109件相談を受けました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		修繕料	419,100円		シルバーワークプラザ正面玄関自動ドア取替修繕						
		負担金、補助及び交付金	15,331,000円		全国シルバー人材センター協会負担金 50,000円						
					三重県シルバー人材センター連合会負担金 50,000円						
					シルバー人材センター高年齢者就業機会確保事業費補助金 15,231,000円						
		計	15,750,100円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	14,838	15,331	15,751	15,531				
		合計(A)	14,838	15,331	15,751	15,531					
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人			
				人件費	1,949	1,953	1,953	1,941			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	1,949	1,953	1,953	1,941				
		合計(A+B)	16,787	17,284	17,704	17,472					
		市民1人当たりのコスト(円)			184	191	196	196			
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
仕事の受託件数	シルバー人材センターにおける仕事の受託件数		件	目標		6,000	6,000	6,000			
				実績	5,901	5,752	5,537	5,272			
指標化できない成果					達成		95.9%	92.3%	87.9%		
方向	改善	課題及び改善案 定年延長や再雇用等、高齢者の雇用を取り巻く社会の状況が大きく変化しており、当該センターの会員減少やそれに伴う仕事の受託件数の減少が進んでいる。 こうしたことから、団体の自主的な事業方針を尊重しつつも、社会状況に応じた側面的な支援が必要である。									

整理番号								決算書頁																																					
271 -		(会計)01一般会計(款)05労働費(項)01労働費(目)02労働諸費(大事業)02雇用、勤労者対策事業						249																																					
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																						
	施策	351	働く人の意欲に応え、能力が発揮できる			H16 年度～ R2 年度		01-05-01-02-02-01																																					
	基本事業	①	高齢者、若年者の職業相談事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																				
	事務事業名	雇用、勤労者対策事業			産業振興部商工労働課		課長 前川 博善 0595-22-9669																																						
事務事業の概要	対 象	地元での就職を希望する学生及び求職者、市内の労働福祉団体及び市内に居住・勤務する労働者																																											
	目 的	地元企業への就職による地域経済の後継者を育成する。市内に居住、勤務する労働者に対して労働者福祉の向上を図る																																											
	内 容	・市内に居住する未就職者及び離職者の生活環境の安定的な向上を図るため、職業相談員を配置し、求人・求職情報の収集・提供など職業相談業務にあたり、就労支援に取り組みました。(相談実績58件) ・「いが若者サポートステーション」等と連携し臨床心理によるカウンセリング経費に対し支援を行いました。(カウンセリング実績21件) ・地域協働事業、学習支援、文化体育活動など勤労者福祉事業を運営する伊賀地区労働者福祉協議会への支援を行いました。 ・名張市、上野商工会議所、伊賀市商工会、名張商工会議所との共催によりU・J・Iターンを含むWEB版合同就職セミナーを開催しました(開催日:令和2年10月26日～30日・参加企業31社・参加者17人。セミナー開催後のフォローアップとして、学生や求職者と参加企業のマッチングを後押しするとともに、企業(受入側)を対象とした勉強会も実施し、さらなる地元雇用の促進を図りました。 ・勤労者の生活安定、福祉向上のため、金融機関と連携して資金の融資を行いました。(住宅資金・生活資金ともに実績無し)コロナ禍で融資の相談は受けるも貸付実績に至りませんでした。																																											
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報償費</td><td>73,500円</td><td>若年無業者自立支援促進事業臨床心理士謝礼</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>99,990円</td><td>職業相談員拠点事務所エアコン取替修繕</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>243,130円</td><td>勤労者福祉事業補助金</td></tr><tr><td></td><td>270,000円</td><td>U・J・Iターン促進事業負担金</td></tr><tr><td></td><td>220,000円</td><td>その他負担金(4件):三重県職業能力開発協会負担金 6,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>:労務対策協議会負担金 200,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>:研修会等参加負担金 4,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>:人権学習企業等連絡会負担金 10,000円</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>40,000,000円</td><td>勤労者住宅・生活資金融資貸付金</td></tr><tr><td>その他</td><td>107,470円</td><td>職業相談員活動等旅費・消耗品費</td></tr><tr><td>計</td><td>41,014,090円</td><td></td></tr></tbody></table>									経費	金額	摘要	報償費	73,500円	若年無業者自立支援促進事業臨床心理士謝礼	修繕料	99,990円	職業相談員拠点事務所エアコン取替修繕	負担金、補助及び交付金	243,130円	勤労者福祉事業補助金		270,000円	U・J・Iターン促進事業負担金		220,000円	その他負担金(4件):三重県職業能力開発協会負担金 6,000円			:労務対策協議会負担金 200,000円			:研修会等参加負担金 4,000円			:人権学習企業等連絡会負担金 10,000円	貸付金	40,000,000円	勤労者住宅・生活資金融資貸付金	その他	107,470円	職業相談員活動等旅費・消耗品費	計	41,014,090円
経費	金額	摘要																																											
報償費	73,500円	若年無業者自立支援促進事業臨床心理士謝礼																																											
修繕料	99,990円	職業相談員拠点事務所エアコン取替修繕																																											
負担金、補助及び交付金	243,130円	勤労者福祉事業補助金																																											
	270,000円	U・J・Iターン促進事業負担金																																											
	220,000円	その他負担金(4件):三重県職業能力開発協会負担金 6,000円																																											
		:労務対策協議会負担金 200,000円																																											
		:研修会等参加負担金 4,000円																																											
		:人権学習企業等連絡会負担金 10,000円																																											
貸付金	40,000,000円	勤労者住宅・生活資金融資貸付金																																											
その他	107,470円	職業相談員活動等旅費・消耗品費																																											
計	41,014,090円																																												
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																					
			国県支出金	710	713	0	713																																						
			地方債	0	0	0	0																																						
			その他	50,000	40,000	40,000	40,000																																						
			一般財源	3,748	2,329	1,015	2,331																																						
			合計(A)	54,458	43,042	41,015	43,044																																						
		人件費	正規職員	業務量	0.63 人	0.63 人	0.63 人		0.63 人																																				
				人件費	4,912	4,921	4,921		4,892																																				
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																																				
				人件費	0	0	0		0																																				
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																																				
				人件費		0	0		0																																				
				小計(B)	4,912	4,921	4,921		4,892																																				
			合計(A+B)	59,370	47,963	45,936	47,936																																						
		市民1人当たりのコスト(円)		648	530	508	538																																						
指標	指標名		指標の説明		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																				
	内定者数		合同就職セミナーをきっかけとして内定した人数(前年実績値)		人	目標	15	25	12																																				
						実績	12	21	3	1																																			
	指標化できない成果				達成		140.0%	12.0%	8.3%																																				
方向	改善		課題及び改善案																																										
			合同就職セミナーへの参加者数を増加させるため、開催時期や広報活動の見直しを行う。 市民の多様な働き方に対応すべく、きめ細やかな相談に対応していく必要がある。																																										

整理番号								決算書頁																												
272 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)01農業委員会費(大事業)02農業委員会管理経費						251																												
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																												
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16 年度～ R2 年度		01-06-01-01-02-01																												
	基本事業	①	高付加価値化の促進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	事務局管理経費			農業委員会事務局		事務局次長 福山 朋宏 0595-22-9720																													
事務事業の概要	対 象	農業者及び農地所有者																																		
	目 的	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図る																																		
	内 容	○農業委員会の運営 ・年次総会(2回)(7月に農業委員が改選され、新旧それぞれ総会を行った。)、新規営農面接審査会(10回、18件)、月次総会及び役員会(各12回)、研修会の開催2回(農業委員24名農地利用最適化推進委員56名の合同研修会、農業委員会等研修会) ・市広報(9月号新農業委員等名簿の掲載・3月号令和3年度総会日程・令和3年度農作業賃金等掲載) ・農家の相談業務(随時、農地法許認可申請等) ○法定業務 ・農地法の権利移動の審査・許可業務(第3条:167件、第4条:18件、第5条:177件、非農地:14件) ・遊休農地に関する措置(農地パトロールによる利用状況調査・利用意向調査) ・相続等による農地の権利取得の届け出の受理(48件) ・農業経営基盤強化促進法に基づく業務(利用権設定:636件、所有権移転:11件) ・租税特別措置法の業務 ○農業振興業務 ・農業及び農業者に関する情報提供の業務 ・農地基本台帳の整備及び地図情報化の推進に関する業務																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>11,052,662円</td><td>農業委員会委員、農地利用最適化推進委員</td></tr><tr><td>旅費</td><td>318,940円</td><td>農業委員会委員、農地利用最適化推進委員実費弁償</td></tr><tr><td>需用費</td><td>261,700円</td><td>消耗品費、食糧費、印刷製本費 他</td></tr><tr><td>役務費</td><td>121,500円</td><td>農業委員等公務災害保険料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,047,000円</td><td>電算処理等委託料 [委託先](株)ジオフォーラム</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>217,800円</td><td>システム等借上げ料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>1,255,000円</td><td>三重県農業会議負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>16,274,602円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	報酬	11,052,662円	農業委員会委員、農地利用最適化推進委員	旅費	318,940円	農業委員会委員、農地利用最適化推進委員実費弁償	需用費	261,700円	消耗品費、食糧費、印刷製本費 他	役務費	121,500円	農業委員等公務災害保険料	委託料	3,047,000円	電算処理等委託料 [委託先](株)ジオフォーラム	使用料及び賃借料	217,800円	システム等借上げ料	負担金、補助及び交付金	1,255,000円	三重県農業会議負担金	計	16,274,602円
経費	金額	摘要																																		
報酬	11,052,662円	農業委員会委員、農地利用最適化推進委員																																		
旅費	318,940円	農業委員会委員、農地利用最適化推進委員実費弁償																																		
需用費	261,700円	消耗品費、食糧費、印刷製本費 他																																		
役務費	121,500円	農業委員等公務災害保険料																																		
委託料	3,047,000円	電算処理等委託料 [委託先](株)ジオフォーラム																																		
使用料及び賃借料	217,800円	システム等借上げ料																																		
負担金、補助及び交付金	1,255,000円	三重県農業会議負担金																																		
計	16,274,602円																																			
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																												
			国県支出金	9,228	10,894	7,432	11,031																													
			地方債	0	0																															
			その他	0	0																															
			一般財源	8,196	7,550	8,843	8,340																													
		合計(A)	17,424	18,444	16,275	19,371																														
		人件費	正規職員	業務量	3.50 人	3.50 人	3.50 人	3.50 人																												
				人件費	27,286	27,339	27,339	27,174																												
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																												
				人件費	0	0	0	0																												
			会計年度任用職員	業務量	0.50 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人																												
				人件費	922	1,145	1,145	958																												
			小計(B)	28,208	28,484	28,484	28,132																													
合計(A+B)	45,632	46,928	44,759	47,503																																
市民1人当たりのコスト(円)	498	519	495	533																																
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																												
	利用権を設定した筆数	所有者の高齢化等で耕作困難となった農地を担い手に貸すことで、農業経営の合理化を図る。	筆	目標		1,800	2,000	1,900																												
				実績	1,660	1,931	1,649	1,440																												
	指標化できない成果	農地転用申請精査による優良農地の確保。農地中間管理事業実施に伴う利用権解約。		達成		107.3%	82.5%	75.8%																												
方向	継続	課題及び改善案 令和2年度7月から新たな農業委員及び農地利用最適化推進委員が選任され、新たな体制で担い手への農地集積など農地利用の最適化を一層促進していく。特に、人・農地プランの実質化が計画されていない地区に向けた積極的な取り組みを推進していかなければならない。																																		

整理番号		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)01農業委員会費(大事業)03農業者年金関係業務経費					決算書頁		
273 -							251		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする		H16 年度～ R2 年度	01-06-01-01-03-01			
	基本事業	①	高付加価値化の促進		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	農業者年金業務経費		農業委員会事務局		事務局次長 福山 朋宏 0595-22-9720			
事務事業の概要	対 象	20歳以上の加入資格を有する農業者、加入者及び受給者							
	目 的	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上のため							
	内 容	・JAいがふるさとと連携して事務を受託した事業。 ・広報いが市2月号への新規加入者促進記事掲載を行うとともに、毎月の農業委員会役員会での新規就農者面談において加入促進活動を行った結果、目標である1人の加入を達成した。 ・年金給付に関する業務 裁定請求、現況届、死亡関係届、住所・口座変更届等に関する書類受付・精査及び独立行政法人農業者年金基金への提出。 年金受給者から経営移譲者への実体を伴った経営移譲の指導や年金受給者の無届けでの農業再開防止。							
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要			
	需用費		9,824円		消耗品費				
	役務費		6,156円		郵便料				
	計		15,980円						
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	570	18	16	18		
			一般財源	300	0	0	0		
			合計(A)	870	18	16	18		
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
				人件費	3,898	3,906	3,906	3,882	
			再任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
				人件費	860	763	763	639	
			小計(B)		4,758	4,669	4,669	4,521	
			合計(A+B)		5,628	4,687	4,685	4,539	
市民1人当たりのコスト(円)		62	52	52	51				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	農業者年金加入数	年度末時点の総年金加入者数	人	目標			13	13	14
				実績	11	12	13	14	
	指標化できない成果	現年金加入者、及び年金受給者に関する業務	達成			92.3%	100.0%	100.0%	
方向	継続	課題及び改善案 農業者年金基金法に基づく受託業務のため、事業継続が必要な業務である。現在の受給権者は津市、松阪市に次ぐ県内第3位(R3.5現在347名)の実績であるが、加入者数は受給権者に移行するものが新規加入者を上回り徐々に減っている状況である。 農業者年金は他の公的年金に比べて有利な点が多いことなどの制度の周知を、農業委員会とJA伊賀ふるさととで連携し、戸別訪問などお互いの顔の見える活動の中で加入促進に努めていく必要がある。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)01農業委員会費(大事業)04農地集積・集約化対策事業							決算書頁												
274 -									251												
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業													
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H23 年度～ R2 年度		01-06-01-01-04-01													
	基本事業	①	高付加価値化の促進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先												
	事務事業名	機構集積支援事業			農業委員会事務局		事務局次長 福山 朋宏 0595-22-9720														
事務事業の概要	対 象	市内の全農地と遊休農地所有者																			
	目 的	担い手への農地集積・集約化を図るため																			
	内 容	・農地中間管理機構等との連携を効果的かつ効率的に遂行するために、市内にある農地の利用状況について、7月～9月にかけて、農地法第30条に基づく、利用状況調査(田畑併せて9,520筆)を実施。 ・調査結果を取り纏め、遊休農地所有者に対し農地利用意向調査(223件、390筆、29.06ha)を実施。 ・調査結果を農地情報支援システムにデータを入力。 ・遊休農地の利用意向調査対象…農地法第32条第1項又は第33条第1項の規定に該当する農地の所有者 ・市広報(5月号農地パトロール強化月間の掲載)																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>136,253円</td><td>利用意向調査票等印刷費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>38,344円</td><td>利用状況調査郵送料</td></tr><tr><td>計</td><td>174,597円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	需用費	136,253円	利用意向調査票等印刷費	役務費	38,344円	利用状況調査郵送料	計	174,597円
経費	金額	摘要																			
需用費	136,253円	利用意向調査票等印刷費																			
役務費	38,344円	利用状況調査郵送料																			
計	174,597円																				
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
		直接 事業費	国県支出金	1,968	766	175	395	県補助金 ・機構集積支援事業費補助金1,641,000円 (内会計年度任用職員人件費 1,466,403円 報酬、期末手当、保険料負担金、通勤費用 弁償 1.0人分)													
			地方債	0	0	0	0														
			その他	0	0	0	0														
			一般財源	1	0	0	0														
			合計(A)	1,969	766	175	395														
		人 件 費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人					1.00 人									
				人件費	7,796	7,811	7,811					7,764									
			再任用職員	業務量	人	人	人					人									
				人件費	0	0	0					0									
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人					1.00 人									
				人件費	1,386	1,907	1,907					1,596									
			小計(B)	9,182	9,718	9,718	9,360														
			合計(A+B)	11,151	10,484	9,893	9,755														
		市民1人当たりのコスト(円)	122	116	110	110															
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度					平成30年度	令和元年度	令和2年度							
			農業振興地域内の 遊休農地面積	遊休農地利用状況調査を毎年実施し、遊休農地の削減、ひいては解消を目指す。	㎡	目標						2,300,000	4,300,000	4,500,000							
実績	4,303,756					4,512,376	4,930,000	5,320,000													
指標化できない成果	荒廃が進み農地に復元するのが困難な農地がある		達成			196.2%	114.7%	118.2%													
方向	継続	平成28年に実施された会計検査院による指摘から、毎年市内全ての農地についての利用状況調査を農業委員及び農地利用最適化推進委員とともに行った後、遊休農地の所有者への利用意向調査を実施している。しかし、農業者全体としては慢性的な担い手不足が続く現状において、遊休農地は増加傾向にあるため、地域の再生と持続可能な発展を目指す農地利用と担い手等の在り方の方針「人・農地プラン」の作成が急務である。																			
		課題及び改善案																			

整理番号								決算書頁		
275 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)02農業総務費(大事業)02事務管理経費						253		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16 年度～ R2 年度	01-06-01-02-02-01			
	基本事業	①	高付加価値化の促進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	事務管理経費			産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712			
事務事業の概要	対 象	農業振興事業を実施するために必要な事務費用等								
	目 的	農業振興事業を円滑に実施する								
	内 容	農業振興団体との連携を図りつつ、農業に関する一般事務を行います。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		旅費		12,640円		県外旅費 12,640円				
需用費		1,617,105円		光熱水費 1,041,207円						
				消耗品費241,626円,修繕料275,550円他 575,898円						
役務費		121,056円		道路賠償責任保険料(農道・林道)115,020円他 121,056円						
委託料		1,346,267円		農業情報支援システム保守業務委託 129,888円						
				大内・清水排水樋門操作点検業務委託 488,400円						
				農村公園維持管理371,800円,草刈業務356,179円 727,979円						
使用料及び賃借料		322,920円		電算機借上287,760円他 322,920円						
負担金、補助及び交付金		73,500円		真泥池揚水施設維持管理事業補助金 73,500円						
積立金		134,537円		ふるさと水と土保全対策基金積立金 134,537円						
計		3,628,025円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	2,484	2,314	2,646	2,350			
			一般財源	2,533	1,977	982	1,734			
		合計(A)		5,017	4,291	3,628	4,084			
		人件費	正規職員	業務量	1.56 人	1.56 人	1.56 人			1.56 人
				人件費	12,162	12,186	12,186			12,112
			再任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費	0	0	0			0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費		0	0			0
			小計(B)		12,162	12,186	12,186			12,112
		合計(A+B)		17,179	16,477	15,814	16,196			
	市民1人当たりのコスト(円)			188	182	175	182			
指標	指標名		指標の説明		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
						目標	—	—	—	
						実績	—	—	—	
	指標化できない成果		事務費であるため		達成		—	—	—	
方向	継続		課題及び改善案 経常経費ではありますが、削減に努めます。							

整理番号								決算書頁															
276 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)02農業総務費(大事業)04農道維持管理経費						253															
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする		H16	年度～ R2 年度	01-06-01-02-04-01																
	基本事業	⑤	農業・農村の多面的機能維持向上への支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先															
	事務事業名	広域農道・農免道路維持管理経費		産業振興部農村整備課		課長 岩野 庄司 0595-22-9718																	
事務事業の概要	対 象	農道の利用者																					
	目 的	農道利用者の通行に支障が出ないように維持管理を行う																					
	内 容	広域道路を常時良好な状態に保つよう、比較的小規模な損傷箇所について、修繕工事を行います。また、路肩の除草、冬期には融雪剤散布等により道路機能を維持します。 伊賀市農道総延長 L＝202,094m、内直轄農道管理延長 L＝38,373m ・広域農道舗装修繕 N＝6箇所 ・広域農道草刈業務委託 N＝18箇所(地元10件、シルバー2件、絆1件) ・へい獣処理委託 N＝4件 ・雪氷対策業務委託 N＝10件 ・土砂等撤去業務委託 N＝5件(側溝清掃2件、倒木処理2件、蜂巢除去1件)																					
		事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>1,379,897円</td><td>光熱水費 186,397円 修繕料 1,193,500円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>12,740,508円</td><td>草刈業務委託料 18箇所 11,374,000円 うちシルバー委託2箇所・地元委託10地区 へい獣処理委託料 53,900円 雪氷対策業務委託料 870,408円 土砂等撤去業務委託料 442,200円</td></tr><tr><td>原材料費</td><td>125,360円</td><td>資材費・施設補修材料費</td></tr><tr><td>計</td><td>14,245,765円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	需用費	1,379,897円	光熱水費 186,397円 修繕料 1,193,500円	委託料	12,740,508円	草刈業務委託料 18箇所 11,374,000円 うちシルバー委託2箇所・地元委託10地区 へい獣処理委託料 53,900円 雪氷対策業務委託料 870,408円 土砂等撤去業務委託料 442,200円	原材料費	125,360円	資材費・施設補修材料費	計	14,245,765円
	経費	金額	摘要																				
需用費	1,379,897円	光熱水費 186,397円 修繕料 1,193,500円																					
委託料	12,740,508円	草刈業務委託料 18箇所 11,374,000円 うちシルバー委託2箇所・地元委託10地区 へい獣処理委託料 53,900円 雪氷対策業務委託料 870,408円 土砂等撤去業務委託料 442,200円																					
原材料費	125,360円	資材費・施設補修材料費																					
計	14,245,765円																						
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0				0													
			地方債	0	0	0				0													
			その他	0	0	0				0													
			一般財源	13,977	14,849	14,246				15,192													
			合計(A)	13,977	14,849	14,246				15,192													
		人 件 費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人				0.40 人	0.40 人												
				人件費	3,119	3,125				3,125	3,106												
			再任用職員	業務量	人	人				人	人												
				人件費	0	0				0	0												
			会計年度任用職員	業務量	人	人				人	人												
				人件費		0				0	0												
			小計(B)	3,119	3,125	3,125				3,106													
		合計(A+B)	17,096	17,974	17,371	18,298																	
		市民1人当たりのコスト(円)		187	199	192				205													
		指標	指標名	指標の説明		単位					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
						目標																	
				実績																			
指標化できない成果			維持修繕のため計画的な事業計画が立てられない。			達成																	
方向	継続	課題及び改善案 今後も農道利用者の通行支障が発生しないよう維持管理する。																					

整理番号		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)02農業総務費(大事業)05地すべり防止区域維持管理受託事業							決算書頁									
277 -									253									
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16 年度～ R2 年度		01-06-01-02-05-01										
	基本事業	⑤	農業・農村の多面的機能維持向上への支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	地すべり防止区域維持管理受託事業			産業振興部農村整備課		課長 岩野 庄司 0595-22-9718											
事務事業の概要	対 象	地すべり防止地域に指定された府中・大谷地区																
	目 的	農林水産省農村振興局所管県管理にかかる地すべり防止区域の維持管理を受託して行う																
	内 容	農林水産省農村振興局所管県管理に係る地すべり防止区域維持管理事業により、地すべり等防止法(昭和33年法律第30号)第3条の規定により府中地区・三田地区の地すべり区域の巡視管理・状況調査の委託を行いました。 ・府中地区(外山・坂之下・東条・西条・土橋・山神) A=392.9ha ・三田地区(大谷) A=36.3ha ・管理総面積 A=429.2ha																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>300,000円</td><td>地すべり防止区域維持管理委託料 300,000円 (府中地区):外山・坂之下・東条・西条・土橋・山神 (三田地区):大谷</td></tr><tr><td>計</td><td>300,000円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	委託料	300,000円	地すべり防止区域維持管理委託料 300,000円 (府中地区):外山・坂之下・東条・西条・土橋・山神 (三田地区):大谷	計	300,000円
経費	金額	摘要																
委託料	300,000円	地すべり防止区域維持管理委託料 300,000円 (府中地区):外山・坂之下・東条・西条・土橋・山神 (三田地区):大谷																
計	300,000円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
			国県支出金	300	300	300	300	地すべり防止区域維持管理委託金										
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	0	0											
			一般財源	0	0	0	0											
		合計(A)	300	300	300	300												
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人										
				人件費	1,560	1,563	1,563	1,553										
			再任用職員	業務量	人	人	人	人										
				人件費	0	0	0	0										
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人										
				人件費		0	0	0										
			小計(B)	1,560	1,563	1,563	1,553											
		合計(A+B)	1,860	1,863	1,863	1,853												
	市民1人当たりのコスト(円)		21	21	21	21												
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度								
	管理面積		地すべり防止を管理する区域面積		ha	目標		429	429	429								
						実績	429	429	429	429								
	指標化できない成果				達成			100.0%	100.0%	100.0%								
方向	継続		課題及び改善案															
			引き続き該当地区への業務委託が必要である。															

整理番号								決算書頁									
278 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)02農業総務費(大事業)07下水道事業						253									
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	721	健全な財政運営			H16 年度～ R2 年度	01-06-01-02-07-01										
	基本事業	①	持続可能な行財政運営の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	農業集落排水事業			財務部財政課		課長 風隼 徳彰 0595-22-9608										
事務事業の概要	対 象	農業集落排水事業															
	目 的	農業集落排水処理施設の経営健全化を図る															
	内 容	下水道事業会計農業集落排水事業において、農業集落排水処理施設の経営健全化を図るため、施設維持管理に要する直接的経費については使用料で賄うこととし、一般会計から次のとおり補助しました。 【農業集落排水事業補助】 ・下水道事業債の償還に要する経費(元金・利息) ・下水道事業人件費に要する経費 【農業集落排水事業負担金】 ・大山田農業集落家庭生活雑排水処理施設の維持管理に要する経費															
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>679,511,772円 770,274円</td><td>農業集落排水事業補助 農業集落排水事業負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>680,282,046円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	679,511,772円 770,274円	農業集落排水事業補助 農業集落排水事業負担金	計	680,282,046円
経費	金額	摘要															
負担金、補助及び交付金	679,511,772円 770,274円	農業集落排水事業補助 農業集落排水事業負担金															
計	680,282,046円																
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。									
			国県支出金	0	0												
			地方債	0	0												
			その他	0	0												
			一般財源	729,290	683,324	680,283	681,789										
		合計(A)	729,290	683,324	680,283	681,789											
		人件費	正規職員	業務量	人	人	人		人								
				人件費	0	0	0		0								
			再任用職員	業務量	人	人	人		人								
				人件費	0	0	0		0								
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人								
				人件費		0	0		0								
			小計(B)	0	0	0	0										
			合計(A+B)	729,290	683,324	680,283	681,789										
市民1人当たりのコスト(円)		7,955	7,545	7,511	7,639												
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
	—	—		目標													
				実績													
	指標化できない成果	—		達成													
方向	—	課題及び改善案															

整理番号								決算書頁		
279 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)01農業振興経費						253		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16 年度～ R2 年度		01-06-01-03-01-01		
	基本事業	①	高付加価値化の促進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	農業振興事務経費			産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712			
事務事業の概要	対 象	農林政策に係る関係機関								
	目 的	関係機関との連携や情報収集・提供によって、円滑な事業推進を図る								
	内 容	各関係機関・団体の活動を助成することにより、持続的な組織の育成を図り、特色ある地域農林業の確立に努めました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		使用料及び賃借料	72,000円		寺田地区共同農機具保管庫用敷地賃貸借料					
		工事請負費	12,956,900円		上津基幹集落センター解体工事費					
			957,000円		上津基幹集落センター跡地整備工事					
		委託料	27,500円		上津基幹集落センターアセスメント分析含有調査業務委託					
			105,600円		上津基幹集落センター浄化槽汚泥引抜業務委託					
		負担金、補助及び交付金	168,000円		認定農業者協議会補助金					
			60,000円		青空市推進協議会支援事業補助金					
			706,500円		各団体負担金					
		計	15,053,500円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0	・公共施設等適正管理推進事業債 11,600,000円		
			地方債	0	15,100	11,600	0	・公共施設最適化基金 1,384,400円		
			その他	0	1,785	1,384	0			
			一般財源	3,766	1,007	2,070	1,007			
			合計(A)	3,766	17,892	15,054	1,007			
		人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.04 人	0.04 人		
				人件費	312	313	313	311		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	312	313	313	311			
		合計(A+B)	4,078	18,205	15,367	1,318				
市民1人当たりのコスト(円)			45	202	170	15				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	認定農業者協議会の研修会等の開催回数	認定農業者協議会の会議や研修会等の開催回数を成果指標とする。		回	目標		10	10	10	
					実績	8	10	7	7	
	指標化できない成果				達成		100.0%	70.0%	70.0%	
方向	継続	課題及び改善案 交付や助成を行う、各関係団体の役割を明確にしそれぞれの団体の運営管理を確認します。 研修会等を開催して、各関係団体の育成を図ります。 R5年度、寺田地区共同農機具保管庫を解体予定。(解体費用等見込額:4,000千円)								

整理番号									決算書頁									
280 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)01農業振興経費							253									
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16	年度～	R2	年度	01-06-01-03-01-02								
	基本事業	②	担い手農家・集落営農等への支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	耕作放棄地再生利活用対策事業			産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712											
事務事業の概要	対 象	市内に所在する耕作放棄地(農業振興地域内農用地に限る)の解消する事業主																
	目 的	耕作放棄地面積の減少および作物収量の向上																
	内 容	耕作放棄地再生活動を計画する事業体に対し、10aあたりの単価を設定し交付金の補助を行いました。 補助金の単価として、 ●耕作放棄地を解消し、菜種の作付けが見込まれる農地・・・10aあたり50,000円 ●耕作放棄地を解消し、有機農業による作物の作付けが見込まれる農地・・・10aあたり50,000円 ●上記以外で耕作放棄地を再生する農地・・・10aあたり30,000円の3タイプを挙げています。																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>交付金</td><td>115,000円</td><td>耕作放棄地再生事業補助金 (神戸地区:3,865㎡)</td></tr><tr><td>計</td><td>115,000円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	交付金	115,000円	耕作放棄地再生事業補助金 (神戸地区:3,865㎡)	計	115,000円
経費	金額	摘要																
交付金	115,000円	耕作放棄地再生事業補助金 (神戸地区:3,865㎡)																
計	115,000円																	
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	0	0											
			一般財源	159	300	115	170											
			合計(A)	159	300	115	170											
		人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人					0.02 人						
				人件費	156	157	157					156						
			再任用職員	業務量	人	人	人					人						
				人件費	0	0	0					0						
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人					人						
				人件費		0	0					0						
			小計(B)	156	157	157	156											
		合計(A+B)	315	457	272	326												
		市民1人当たりのコスト(円)		4	6	4	4											
		指標	指標名	指標の説明		単位						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
交付金活用 農地面積	耕作放棄地の活用のため、 取組、農地として活用可能と なる農地面積		10a	目標		3	1	3										
				実績	0.5	0	5	4										
指標化できない成果					達成		0.0%	500.0%	133.3%									
方向	継続	課題及び改善案 引き続き耕作放棄地を再生していく事業に対し補助をすることで、市内の農地有効活用化を目指していく。尚、地域の方への告知を強化していくことで、事業予算を十分活用していく努力をします。																

整理番号		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)02農業振興地域整備計画促進事業							決算書頁												
281 -									255												
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業														
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする		H16 年度～ R2 年度		01-06-01-03-02-01														
	基本事業	①	高付加価値化の促進		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先													
	事務事業名	農業振興地域整備計画促進事業		産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712															
事務事業の概要	対 象	農業振興地域																			
	目 的	農業振興地域内の農地転用の制限により、優良農地の減少を抑制する																			
	内 容	農業振興地域整備計画の変更について、「農業振興地域の整備に関する法律」及び「農地法」に基づき、適正な管理を行いました。 【一般管理】 年2回募集を行い、農用地利用計画の変更(編入、除外、1ha以上の用途変更)手続き等を行いました。 【軽微変更】 随時募集しており、農用地利用計画の変更(1ha未満の用途変更)手続き等を行いました。																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報酬</td><td>78,000円</td><td>農業振興地域整備促進協議会委員報酬</td></tr><tr><td>旅費</td><td>12,617円</td><td>農業振興地域整備促進協議会委員旅費</td></tr><tr><td>計</td><td>90,617円</td><td></td></tr></tbody></table>									経費	金額	摘要	報酬	78,000円	農業振興地域整備促進協議会委員報酬	旅費	12,617円	農業振興地域整備促進協議会委員旅費	計	90,617円
経費	金額	摘要																			
報酬	78,000円	農業振興地域整備促進協議会委員報酬																			
旅費	12,617円	農業振興地域整備促進協議会委員旅費																			
計	90,617円																				
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)													
			国県支出金	0	0	0	0														
			地方債	0	0	0	0														
			その他	0	8	0	8														
			一般財源	105	117	91	118														
		合計(A)	105	125	91	126															
		人 件 費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人				0.40 人										
				人件費	3,119	3,125	3,125				3,106										
			再任用職員	業務量	人	人	人				人										
				人件費	0	0	0				0										
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人										
				人件費		0	0				0										
			小計(B)		3,119	3,125	3,125				3,106										
			合計(A+B)		3,224	3,250	3,216				3,232										
	市民1人当たりのコスト(円)			36	36	36	37														
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度												
	—	—		—	目標		—	—	—												
					実績	—	—	—	—												
	指標化できない成果	農業振興地域内の農地転用の制限により、優良農地の減少を抑制する。		達成		—	—	—													
方向	継続	課題及び改善案 農業者の後継者不足等により耕作されない農地が増えることが懸念されます。引続き、優良農地の確保及び転用の制限に努め、法律に基づき、適切に事務を進める必要があります。																			

整理番号								決算書頁			
282 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)03地域農政推進対策事業						255			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする		H16 年度～ R2 年度		01-06-01-03-03-01				
	基本事業	①	高付加価値化の促進		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	農業経営基盤強化促進事業		産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712					
事務事業の概要	対 象	農業者の経営改善の推進									
	目 的	農業経営改善計画の審査を行い担い手を育成する									
	内 容	農業経営改善計画は新規11件・更新33件・変更4件、青年等就農計画は新規1件・変更1件の認定審査を行いました。認定農業者に対し、経営改善計画の進捗状況の聞き取りなどフォローアップを行いました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		報酬	198,000円		農業経営基盤強化促進協議会委員報酬						
		報償費	— 円		認定農業者研修会講演報酬(中止)						
		旅費	30,118円		旅費						
		計	228,118円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	252	313	228	304				
		合計(A)	252	313	228	304					
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人			
				人件費	1,949	1,953	1,953	1,941			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	1,949	1,953	1,953	1,941				
		合計(A+B)	2,201	2,266	2,181	2,245					
		市民1人当たりのコスト(円)			25	26	25	26			
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定農業者数	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に合致する農業経営体数		人	目標		230	240	240			
				実績	222	230	230	217			
指標化できない成果			達成		100.0%	95.8%	90.4%				
方向	継続	課題及び改善案 農業者の高齢化・後継者や担い手の不足・採算性の悪化等により、競争力のある産業として維持していくのが困難になってきています。安全・安心な食料の安定供給をはじめ、多様な価値を提供する農業・農村の役割に鑑み、農業・農村の健全かつ持続的な展開を図るため、担い手の育成とフォローアップに努めていく必要があります。									

整理番号								決算書頁																						
283 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)03地域農政推進対策事業						255																						
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16 年度～ R2 年度		01-06-01-03-03-02																						
	基本事業	②	担い手農家・集落営農等への支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	人・農地プラン作成事業			産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712																							
事務事業の概要	対 象	集落、地域、農業者																												
	目 的	持続可能な農業を実現するため、地域の中心となる経営体を確保し、農地集積を進める																												
	内 容	集落、地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体への農地集積など、地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」の作成等、必要な支援を行いました。 例年6月に各支所単位で説明会を実施していますが、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、やむを得ず中止としました。そのため、令和3年2月に関係者へ文書で啓発を行いました。説明会等の要請あった地区には随時出向いて意見交換等を行いました。 新規プランの策定はありませんでしたが、既設プランについては12プランの見直しがありました。																												
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>222,000円</td><td>委員報酬</td></tr><tr><td>旅費</td><td>32,560円</td><td>委員旅費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>164,840円</td><td>消耗品費(事務用品等)</td></tr><tr><td>研修会参加費</td><td>— 円</td><td>(中止)</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>10,600円</td><td>資料地図印刷</td></tr><tr><td>計</td><td>430,000円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	報酬	222,000円	委員報酬	旅費	32,560円	委員旅費	消耗品費	164,840円	消耗品費(事務用品等)	研修会参加費	— 円	(中止)	印刷製本費	10,600円	資料地図印刷	計	430,000円
経費	金額	摘要																												
報酬	222,000円	委員報酬																												
旅費	32,560円	委員旅費																												
消耗品費	164,840円	消耗品費(事務用品等)																												
研修会参加費	— 円	(中止)																												
印刷製本費	10,600円	資料地図印刷																												
計	430,000円																													
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																						
			国県支出金	280	430	430	430																							
			地方債	0	0	0	0																							
			その他	0	0	0	0																							
			一般財源	62	0	0	0																							
		合計(A)			342	430	430	430																						
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人																						
				人件費	3,898	3,906	3,906	3,882																						
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																						
				人件費	0	0	0	0																						
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																						
				人件費		0	0	0																						
			小計(B)			3,898	3,906	3,906	3,882																					
		合計(A+B)			4,240	4,336	4,336	4,312																						
	市民1人当たりのコスト(円)			47	48	48	49																							
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
	中心となる経営体の数		「人・農地プラン」に位置づけられた経営体数		体	目標		140	150	210																				
						実績	131	144	200	210																				
	指標化できない成果				達成			102.9%	133.3%	100.0%																				
方向	継続		課題及び改善案 地域の中心となる経営体への農地の集積や、就農移住を含めた新規就農者の確保のため、継続する必要があります。 人農地プランの策定地区の増加のため、地域での説明会を積極的に実施します。																											

整理番号								決算書頁										
284 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)03地域農政推進対策事業						255										
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16 年度～ R2 年度		01-06-01-03-03-03										
	基本事業	②	担い手農家・集落営農等への支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	新規就農者総合支援事業			産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712											
事務事業の概要	対 象	独立・自営就農時の年齢が原則49歳以下で、人・農地プランで中心経営体と謳われている新規就農者																
	目 的	高齢化や後継者不足などの「人と農地の問題」の解決を図る																
	内 容	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する資金を交付しました。 令和2年度は、合計6名(内夫婦2名)に資金の交付を行いました。(計6,928,652円)																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>6,928,652円</td><td>農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)</td></tr><tr><td>計</td><td>6,928,652円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	6,928,652円	農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)	計	6,928,652円
経費	金額	摘要																
負担金、補助及び交付金	6,928,652円	農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)																
計	6,928,652円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
			国県支出金	7,125	11,250	6,929	8,272											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	0	0											
			一般財源	0	0	0	0											
		合計(A)	7,125	11,250	6,929	8,272												
		人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人										
				人件費	5,458	5,468	5,468	5,435										
			再任用職員	業務量	人	人	人	人										
				人件費	0	0	0	0										
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人										
				人件費		0	0	0										
			小計(B)	5,458	5,468	5,468	5,435											
		合計(A+B)	12,583	16,718	12,397	13,707												
	市民1人当たりのコスト(円)	138	185	137	154													
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度								
	農業次世代人材投資資金の給付件数		農業次世代人材投資資金を交付した対象者数		件	目標		4	5	6								
						実績	4	3	6	6								
	指標化できない成果				達成			75.0%	120.0%	100.0%								
方向	継続		課題及び改善案 新規就農者が安定した営農を継続できるよう、事業の活用を積極的に進めます。															

整理番号									決算書頁																		
285 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)03地域農政推進対策事業							255																		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16 年度～ R2 年度		01-06-01-03-03-04																			
	基本事業	②	担い手農家・集落営農等への支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	農地集積協力金交付事業			産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712																				
事務事業の概要	対 象	集落、地域、農業者																									
	目 的	地域の中心経営体への農地集積や分散錯圃の解消を目的に、農地中間管理事業を促進する																									
	内 容	担い手への農地集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じて農地を貸し付けた地域に対し協力金を交付しました。(令和2年度実績:4地区 農地中間管理機構への貸付面積:約17.34ha) 【地域集積協力金】 人・農地プランに基づき農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた場合、集積割合に応じて地域に対し交付する協力金 【経営転換協力金】 人・農地プランに基づき機構へ自作地を貸し付けた農業者等で、農業部門の減少により経営転換する農業者や、リタイアする農業者などに交付する協力金																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>1,734,000円</td><td>地域集積協力金 1,734,000円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>1,499,431円</td><td></td></tr><tr><td>会場借上料</td><td>95,700円</td><td></td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>95,040円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>3,424,171円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	1,734,000円	地域集積協力金 1,734,000円	消耗品費	1,499,431円		会場借上料	95,700円		備品購入費	95,040円		計	3,424,171円
経費	金額	摘要																									
負担金、補助及び交付金	1,734,000円	地域集積協力金 1,734,000円																									
消耗品費	1,499,431円																										
会場借上料	95,700円																										
備品購入費	95,040円																										
計	3,424,171円																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																			
			国県支出金	9,919	27,400	1,734	14,400																				
			地方債	0	0	0	0																				
			その他	3,039	3,039	1,690	1,467																				
			一般財源	0	0	0	0																				
		合計(A)	12,958	30,439	3,424	15,867																					
		人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人	0.35 人																			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																			
				人件費	0	0	0	0																			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																			
				人件費		0	0	0																			
			小計(B)	2,729	2,734	2,734	2,718																				
合計(A+B)	15,687	33,173	6,158	18,585																							
市民1人当たりのコスト(円)			172	367	68	209																					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
	農地集積面積		農地中間管理機構へ貸付された農地面積		ha	目標		100	120	120																	
						実績	41.2	118	85.4	46																	
	指標化できない成果				達成			118.0%	70.8%	38.3%																	
方向	継続		課題及び改善案																								
			地域の中心となる経営体への農地集積を進めるため、国の施策に基づき引き続き実施する必要があります。																								

整理番号		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)04農業経営基盤強化資金等利子助成事業							決算書頁								
286 -									255								
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16 年度～ R2 年度		01-06-01-03-04-01									
	基本事業	②	担い手農家・集落営農等への支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名		農業経営基盤強化資金等利子助成事業				産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712								
事務事業の概要	対 象	認定農業者															
	目 的	農業経営改善計画を具体的に実践し経営規模の拡大及び経営の効率化を図る															
	内 容	認定農業者が借り入れた農業制度資金の借入利子の一部を助成しました。 農業経営基盤強化資金利子助成 0.115%～0.25% 農業経営近代化資金利子助成 0.5%以内															
		事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>1,005,568円</td><td>農業経営基盤強化資金利子助成金 180,665円 中核農業者育成資金利子助成金 824,903円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,005,568円</td><td></td></tr></tbody></table>								経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	1,005,568円	農業経営基盤強化資金利子助成金 180,665円 中核農業者育成資金利子助成金 824,903円	計
経費	金額	摘要															
負担金、補助及び交付金	1,005,568円	農業経営基盤強化資金利子助成金 180,665円 中核農業者育成資金利子助成金 824,903円															
計	1,005,568円																
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
		直接 事業費	国県支出金	194	134	91	125	農業経営基盤強化資金利子補給補助金 90,271円(県1/2負担額)									
			地方債	0	0	0	0										
			その他	0	0	0	0										
			一般財源	1,148	1,101	915	1,067										
			合計(A)	1,342	1,235	1,006	1,192										
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人									
				人件費	780	782	782	777									
			再任用職員	業務量	人	人	人	人									
				人件費	0	0	0	0									
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人									
				人件費	0	0	0	0									
			小計(B)	780	782	782	777										
		合計(A+B)	2,122	2,017	1,788	1,969											
		市民1人当たりのコスト(円)		24	23	20	23										
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
	対象者適用比率(助成者／申請者)		申請者に対して利子補給できた率を指標とする		%	目標		100	100	100							
実績						100	100	100	100								
指標化できない成果					達成		100.0%	100.0%	100.0%								
方向	継続	課題及び改善案															
		認定農業者の経営安定と効率化を図るため、引き続き実施する必要があります。															

整理番号								決算書頁														
287 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)05鳥獣害防止事業						255														
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16 年度～ R2 年度	01-06-01-03-05-01															
	基本事業	③	有害鳥獣被害への対策			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先													
	事務事業名	鳥獣害防止事業			産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712															
事務事業の概要	対 象	鳥獣害被害を被る農山村住民																				
	目 的	有害鳥獣の侵入を防ぎ被害の防除、軽減による農業経営の安定化、住環境の向上を図る																				
	内 容	農山村の鳥獣害を防止するため、市内の農地所有者に対し、電気柵等の共同防止設備設置に必要な購入資材の一部を助成しました。 伊賀市獣害防止施設設置事業助成金:補助率 資材費×20%、上限30万円、下限1万円 伊賀市鳥獣害対策協議会として事業を実施する、ソフト・ハード事業に要する経費の一部を負担しました。																				
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>伊賀市鳥獣害対策協議会事業負担金</td><td>8,739,969円</td><td>事業実施地域 ソフト事業 17自治協 ハード事業 16自治協</td></tr><tr><td>獣害防止施設設置事業助成金</td><td>705,500円</td><td>助成件数 8件</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>4,910円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>9,450,379円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	伊賀市鳥獣害対策協議会事業負担金	8,739,969円	事業実施地域 ソフト事業 17自治協 ハード事業 16自治協	獣害防止施設設置事業助成金	705,500円	助成件数 8件	消耗品費	4,910円		計	9,450,379円
経費	金額	摘要																				
伊賀市鳥獣害対策協議会事業負担金	8,739,969円	事業実施地域 ソフト事業 17自治協 ハード事業 16自治協																				
獣害防止施設設置事業助成金	705,500円	助成件数 8件																				
消耗品費	4,910円																					
計	9,450,379円																					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
			国県支出金	0	2,555	0	250															
			地方債	0	0	0	0															
			その他	0	0	0	0															
			一般財源	8,542	9,280	9,450	8,980															
		合計(A)	8,542	11,835	9,450	9,230																
		人件費	正規職員	業務量	1.05 人	1.05 人	1.05 人		1.05 人													
				人件費	8,186	8,202	8,202		8,153													
			再任用職員	業務量	人	人	人		人													
				人件費	0	0	0		0													
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人													
				人件費		0	0		0													
			小計(B)	8,186	8,202	8,202	8,153															
		合計(A+B)	16,728	20,037	17,652	17,383																
	市民1人当たりのコスト(円)	183	222	195	195																	
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度														
	助成件数適用比率(助成件数／申請件数)	当助成件数を分母とし、助成の対象者の適用比率を指標とする	%	目標		100	100	100														
				実績	100	100	100	100														
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%														
方向	継続	課題及び改善案																				
		人口減少と少子高齢化による地域力低下のため、鳥獣被害は増大しています。安全、安心なまちづくりと農業経営安定化のためにも住民の被害防止の取組は継続していく必要があります。また、地元要望も多く寄せられています。																				

整理番号		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)06伊賀米等生産振興対策事業							決算書頁												
288 -									255												
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業													
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16	年度～ R2 年度	01-06-01-03-06-01													
	基本事業	①	高付加価値化の促進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先												
	事務事業名	伊賀米生産振興経費			産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712														
事務事業の概要	対 象	伊賀米生産農業者、関係事業者及び地域の消費者、経営所得安定対策対象農業者																			
	目 的	伊賀米の生産基盤保持や安全安心な体制構築、経営所得安定対策等や伊賀米普及事業を推進する																			
	内 容	稲作栽培の技術向上及び米の品質向上を図り、「伊賀米」ブランドの普及、販売拡大に努めました。 また、国の対策である経営所得安定対策の実施に必要な推進活動及び事務を実施しました。 伊賀市農業再生協議会業務委託料 委託先:伊賀市農業再生協議会 主な業務:経営所得安定対策の推進及び関係事務																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>14,169,000円</td><td>伊賀市農業再生協議会業務委託料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>2,485,000円</td><td>伊賀米振興協議会負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>16,654,000円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	委託料	14,169,000円	伊賀市農業再生協議会業務委託料	負担金、補助及び交付金	2,485,000円	伊賀米振興協議会負担金	計	16,654,000円
経費	金額	摘要																			
委託料	14,169,000円	伊賀市農業再生協議会業務委託料																			
負担金、補助及び交付金	2,485,000円	伊賀米振興協議会負担金																			
計	16,654,000円																				
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
		直接 事業費	国県支出金	15,439	15,359	16,032	14,169	経営所得安定対策等推進事業費補助金 16,032,000円													
			地方債	0	0	0	0														
			その他	0	0	0	0														
			一般財源	2,481	2,481	622	2,485														
			合計(A)	17,920	17,840	16,654	16,654														
		人 件 費	正規職員	業務量	1.40 人	1.40 人	1.40 人					1.40 人									
				人件費	10,915	10,936	10,936					10,870									
			再任用職員	業務量	人	人	人					人									
				人件費	0	0	0					0									
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人					人									
				人件費		0	0					0									
			小計(B)	10,915	10,936	10,936	10,870														
		合計(A+B)	28,835	28,776	27,590	27,524															
		市民1人当たりのコスト(円)	315	318	305	309															
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度					平成30年度	令和元年度	令和2年度							
			伊賀米の集荷量	JAへの伊賀米出荷量	袋	目標		300,000	300,000	300,000											
実績	297,861					299,577	298,574	298,859													
指標化できない成果				達成		99.8%	99.5%	99.6%													
方向	継続	課題及び改善案 協議会の運営については、伊賀市の意見や要望等が反映されるように努めます。 伊賀米の安定した出荷量が確保できるよう協議会の運営を行います。																			

整理番号		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)07中山間地域等直接支払交付金事業							決算書頁														
289 -									257														
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16 年度～ R2 年度		01-06-01-03-07-01															
	基本事業	②	担い手農家・集落営農等への支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先														
	事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712																
事務事業の概要	対 象	集落協定締結集落及び集落協定参加者																					
	目 的	水源の涵養、保健休養の多面的機能が及び、住民の経済活動や生活環境を改善する																					
	内 容	中山間地域等直接支払交付金第5期対策の集落協定作成の指導を行いました。集落協定締結集落に対して、中山間地域等直接支払交付金を交付しました。また、交付金に関する研修会等を実施し推進しました。 交付金額(体制整備単価) 水田急傾斜:21,000円/10a、水田緩傾斜:8,000円/10a、畑急傾斜:11,500円/10a、畑緩傾斜3,500円/10a 集落協定地区 65集落(平成31年度実績)、65集落(令和2年度実績)																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>111,640,663円</td><td rowspan="5">中山間地域等直接支払交付金</td></tr><tr><td>旅費</td><td>— 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>33,520円</td></tr><tr><td>電算機借上料</td><td>480,480円</td></tr><tr><td>計</td><td>112,154,663円</td></tr></table>									経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	111,640,663円	中山間地域等直接支払交付金	旅費	— 円	消耗品費	33,520円	電算機借上料	480,480円	計
経費	金額	摘要																					
負担金、補助及び交付金	111,640,663円	中山間地域等直接支払交付金																					
旅費	— 円																						
消耗品費	33,520円																						
電算機借上料	480,480円																						
計	112,154,663円																						
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																
		直接 事業費	国県支出金	79,841	78,487	78,566	84,857	中山間地域等直接支払交付金 78,051,036円 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 514,000円															
			地方債	0	0	0	0																
			その他	0	0	0	0																
			一般財源	33,705	33,710	33,589	35,967																
			合計(A)	113,546	112,197	112,155	120,824																
		人件費	正規職員	業務量	1.40 人	2.00 人	2.00 人					1.40 人											
				人件費	10,915	15,622	15,622					10,870											
			再任用職員	業務量	人	人	人					人											
				人件費	0	0	0					0											
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人					人											
				人件費		0	0					0											
			小計(B)	10,915	15,622	15,622	10,870																
		合計(A+B)	124,461	127,819	127,777	131,694																	
		市民1人当たりのコスト(円)		1,358	1,412	1,411	1,476																
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度					平成30年度	令和元年度	令和2年度									
	集落協定を維持できる集落の確保率		集落協定内容の遵守	%	目標		100	100	100														
実績					100	100	100	100															
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%															
方向	継続	令和2年度から第5期対策がスタートし、65集落協定が作成された。高齢化や後継者不足等により、長期計画を立てるうえで支障をきたしているため、現状に見合った計画の策定等を指導・助言する。																					
	課題及び改善案																						

整理番号								決算書頁																								
290 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)08農業公園管理経費						257																								
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																									
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16	年度～	R2 年度	01-06-01-03-08-01																							
	基本事業	①	高付加価値化の促進			担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先																							
	事務事業名	農業公園管理経費			産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712																									
事務事業の概要	対 象	市民ふれあい農園利用者及び伊賀市農業公園利用者																														
	目 的	市民ふれあい農園の利用者を増加させ、農業振興施策に繋げる																														
	内 容	市民の憩い、交流、農業体験を促進し、市民のふれあい及び健康づくり、地域の活性化を図りました。 ・市民ふれあい農園契約区画数 98区画 (総区画数:246区画) ・イベント 秋の収穫祭(どろんこ芋掘り) 参加者:160人 保育園芋ほり体験 開催できず ブルーベリー収穫体験 参加者:54人																														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>5,144,000円</td><td>農業公園指定管理料 指定管理者:明日が楽しみな里づくり委員会</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>713,965円</td><td>土地建物借上料</td></tr><tr><td></td><td>115,500円</td><td>修繕料</td></tr><tr><td></td><td>5,000円</td><td>消耗品費</td></tr><tr><td></td><td>900円</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>26,769円</td><td>青蓮寺用水供給事業負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>6,006,134円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	委託料	5,144,000円	農業公園指定管理料 指定管理者:明日が楽しみな里づくり委員会	使用料及び賃借料	713,965円	土地建物借上料		115,500円	修繕料		5,000円	消耗品費		900円	通信運搬費	負担金、補助及び交付金	26,769円	青蓮寺用水供給事業負担金	計	6,006,134円
経費	金額	摘要																														
委託料	5,144,000円	農業公園指定管理料 指定管理者:明日が楽しみな里づくり委員会																														
使用料及び賃借料	713,965円	土地建物借上料																														
	115,500円	修繕料																														
	5,000円	消耗品費																														
	900円	通信運搬費																														
負担金、補助及び交付金	26,769円	青蓮寺用水供給事業負担金																														
計	6,006,134円																															
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																									
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	行政財産使用許可 (自動販売機設置にかかる使用料) 31,000円																								
			地方債	0	0	0	0																									
			その他	31	31	31	31																									
			一般財源	6,057	6,046	5,975	6,039																									
			合計(A)	6,088	6,077	6,006	6,070																									
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人																								
				人件費	1,560	1,563	1,563	1,553																								
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																								
				人件費	0	0	0	0																								
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																								
				人件費		0	0	0																								
			小計(B)	1,560	1,563	1,563	1,553																									
		合計(A+B)	7,648	7,640	7,569	7,623																										
		市民1人当たりのコスト(円)	84	85	84	86																										
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																						
			市民ふれあい農園利用率	市民ふれあい農園利用の区画利用率	%	目標		60	60	60																						
実績	55.28					45.50	36.6	39.8																								
指標化できない成果				達成		75.8%	61.0%	66.3%																								
方向	継続	課題としては、利用者の高齢化により契約件数の減少があげられ、若い世代に市民ふれあい農園を知ってもらう必要があります。広報、情報誌、ケーブルテレビ等の広告に加え、イベント等でのPRも実践しています。																														
		課題及び改善案																														

整理番号		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)09農村環境改善センター維持管理経費						決算書頁		
291 -								257		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	721	健全な財政運営		H16	年度～ R2 年度	01-06-01-03-09-01			
	基本事業	②	公有資産の有効活用		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	農村環境改善センター維持管理経費		大山田支所振興課		課長 奥井 直司 0595-47-1150				
事務事業の概要	対 象	農村環境改善センターの利用者								
	目 的	改善センターの維持管理業務を行い、市民各種団体による各種会議・各種講座に利用できる。								
	内 容	保守点検や検査を継続して実施し、不良箇所や施設の必要な修繕を行いました。 夜間・休日の利用については、会計年度任用職員を雇用して対応しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費	831,859円		消耗品費 25,475円 燃料費・光熱水費 584,734円 修繕費 221,650円						
	役務費	112,200円		手数料						
	委託料	1,928,788円		施設設備保守点検業務・施設維持管理業務						
	使用料及び賃借料	699,000円		使用料及び賃借料						
	計	3,571,847円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	182	150	16	150			
			一般財源	3,658	3,541	3,556	3,550			
		合計(A)	3,840	3,691	3,572	3,700				
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人			0.16 人
				人件費	1,949	1,953	1,953			1,243
			再任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費	0	0	0			0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費		0	0			0
			小計(B)	1,949	1,953	1,953	1,243			
			合計(A+B)	5,789	5,644	5,525	4,943			
		市民1人当たりのコスト(円)		64	63	62	56			
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用者数		大山田農村環境改善センターの利用者数		人	目標		15,000	15,000	15,000
						実績	12469	9,037	6,342	2,667
	指標化できない成果				達成			60.2%	42.3%	17.8%
方向	改善		課題及び改善案 公共施設最適化計画では将来取壊しになっているが、施設及び設備の老朽化により、必要最小限の修繕を行っている。 新型コロナウイルスの影響により、年間を通じて利用者の大幅減少となった。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)10地域バイオマス利活用推進事業						決算書頁			
292 -								257			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする		H16 年度～ R2 年度		01-06-01-03-10-01				
	基本事業	①	高付加価値化の促進		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	循環型農業実現モデル推進事業		産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712					
事務事業の概要	対 象	菜の花プロジェクトに取り組む市民・団体(菜の花プロジェクト推進協議会を含む)、農村景観、地域経済									
	目 的	菜の花プロジェクトを推進し、遊休農地での菜の花栽培や特産品販売拡大を通じて地域活性化を図る									
	内 容	遊休農地を利用して菜の花等資源作物を栽培することで、農村地域の景観形成を図りながら循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を推進しました。 また、菜の花プロジェクト推進協議会を通じて、菜の花を核とした活動により農村地域だけに限らず市街地も含めた地域活性化を図りました。 循環型農業を通じ、地域の活性化及び遊休農地の解消等の解決を図りました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		委託料		918,000円		伊賀市菜の花プロジェクト推進業務委託料					
		消耗品費		456,713円		菜種種子購入費等					
		計		1,374,713円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	1,586	1,817	1,375	1,579				
		合計(A)	1,586	1,817	1,375	1,579					
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人			
				人件費	780	782	782	777			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	780	782	782	777				
		合計(A+B)	2,366	2,599	2,157	2,356					
		市民1人当たりのコスト(円)			26	29	24	27			
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
菜種の生産数量	市内で収穫・出荷された菜種の数量		kg	目標		35,000	35,000	35,000			
				実績	22,460	4,886	13,074	12,309			
指標化できない成果					達成		13.9%	37.3%	35.2%		
方向	継続	課題及び改善案 ・菜種油の販路拡大を図らないと資源循環型農業にはならないため、販路拡大に努力します。 ・近年の天候不順による菜種の不作により、菜種油の原材料の確保が難しい状況にあります。									

整理番号									決算書頁									
293 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)11特産農産物等振興事業							257									
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16 年度～ R2 年度		01-06-01-03-11-01										
	基本事業	①	高付加価値化の促進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	特産農産物等振興事業			産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712											
事務事業の概要	対 象	特定の農産物を栽培する生産組織及び生産者。近隣及び大都市圏の消費者。																
	目 的	伊賀の特産食材の流通量の増加、生産意欲の向上、生産拡大を図り、観光客の増加を図る																
	内 容	特産農産物(搾油用菜種、アスパラガス)の生産、流通の構造改革を推進し、農産物の高付加価値化と栽培農家の経営向上を図りました。																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金, 補助及び補助金 需用費</td><td>766,950円 4,950円</td><td>特産農産物等生産振興支援事業助成金 印刷製本費</td></tr><tr><td>計</td><td>771,900円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	負担金, 補助及び補助金 需用費	766,950円 4,950円	特産農産物等生産振興支援事業助成金 印刷製本費	計	771,900円
経費	金額	摘要																
負担金, 補助及び補助金 需用費	766,950円 4,950円	特産農産物等生産振興支援事業助成金 印刷製本費																
計	771,900円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 令和3年度より、小中学校給食伊賀産食材利用促進事業(20,996千円)を計上。										
			国県支出金	0	0	0	0											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	2,353	400	0	20,996											
			一般財源	654	1,150	772	1,150											
		合計(A)	3,007	1,550	772	22,146												
		人件費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.80 人		0.80 人									
				人件費	6,237	6,249	6,249		6,212									
			再任用職員	業務量	人	人	人		人									
				人件費	0	0	0		0									
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人									
				人件費		0	0		0									
			小計(B)	6,237	6,249	6,249	6,212											
		合計(A+B)	9,244	7,799	7,021	28,358												
	市民1人当たりのコスト(円)		101	87	78	318												
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度								
	アスパラガスの出荷量		アスパラガスのJAへの出荷量		kg	目標		22,000	22,000	22,000								
						実績	16,953	21,019	17,100	14,200								
	指標化できない成果				達成			95.5%	77.7%	64.5%								
方向	継続		課題及び改善案 令和2年度は、暖冬に伴う作柄不良により収穫量が落ち込んだ影響により、JAへの出荷量が減少しました。農家の生産意欲向上のため、市内外に向け伊賀産農産物等の魅力をPRし、認知度を高めながら販路拡大に努めます。															

整理番号								決算書頁	
294 -		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)12有害鳥獣駆除事業						257	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16 年度～ R2 年度	01-06-01-03-12-01		
	基本事業	③	有害鳥獣被害への対策			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	有害鳥獣駆除事業			産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712		
事務事業の概要	対 象	被害農家等、地元の猟友会及び会員							
	目 的	有害鳥獣個体数の減少による生息数の適正化及び農作物・畑作物被害の削減を図る							
	内 容	有害鳥獣駆除奨励委託料(有害鳥獣捕獲出役、安全対策費)及び報償費(猪、鹿、猿捕獲に対する報奨金)を支出しました。 委託先:伊賀市猟友会							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		報償費		29,646,000円		有害駆除報償費 イノシシ・シカ@9,000円、サル@30,000円 有害捕獲頭数 イノシシ585頭 シカ2699頭 サル3頭			29,646,000円
委託料		5,210,000円		有害鳥獣駆除奨励委託料 特定外来種駆除委託料			4,526,000円 684,000円		
消耗品費		36,723円		アライグマ捕獲檻等			36,723円		
計		34,892,723円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	21,642	22,560	23,007	22,560		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	14,398	14,928	11,886	14,796		
		合計(A)	36,040	37,488	34,893	37,356			
		人件費	正規職員	業務量	1.05 人	1.05 人	1.05 人	1.05 人	
				人件費	8,186	8,202	8,202	8,184	
			再任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費		0	0	0	
			小計(B)	8,186	8,202	8,202	8,184		
			合計(A+B)	44,226	45,690	43,095	45,540		
	市民1人当たりのコスト(円)		483	505	476	511			
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	捕獲頭数	有害鳥獣を捕獲し、個体数を調整する。(猪、鹿、猿)		頭	目標		2,667	2,600	3,155
					実績	2,627	3,086	3,100	3,287
	指標化できない成果				達成		115.7%	119.2%	104.2%
方向	継続	課題及び改善案 被害が増えているが、狩猟免許所有者の数は、減少傾向にあります。今後も狩猟免許者数の確保と、有害鳥獣捕獲の推進が必要です。改善策として、各地区住民自治協議会を対象にソフト事業において狩猟免許取得者を増やす取組を実施しています。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)13環境保全型農業直接支援対策事業							決算書頁									
295 -									259									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業											
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする		H16	年度～ R2 年度	01-06-01-03-13-01											
	基本事業	①	高付加価値化の促進		担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先										
	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業		産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712												
事務事業の概要	対 象	環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者																
	目 的	上記の対象農業者に対し、交付金を交付することで農業生産活動の実施を推進する																
	内 容	環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、交付金を交付しました。 【交付単価】①有機農業の取組12,000円(10a)、②県特認の取組8,000円(10a)																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金 需用費</td><td>2,170,800円 84,000円</td><td>環境保全型農業直接支払交付金 消耗品費</td></tr><tr><td>計</td><td>2,254,800円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金 需用費	2,170,800円 84,000円	環境保全型農業直接支払交付金 消耗品費	計	2,254,800円
経費	金額	摘要																
負担金、補助及び交付金 需用費	2,170,800円 84,000円	環境保全型農業直接支払交付金 消耗品費																
計	2,254,800円																	
全体コスト(千円)	事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
		直接 事業費	国県支出金	1,551	2,564	1,713	2,198	環境保全型農業直接支援対策交付金 1,712,100円										
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	0	0											
			一般財源	487	825	542	698											
			合計(A)	2,038	3,389	2,255	2,896											
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人										
				人件費	1,560	2,344	2,344	2,330										
			再任用職員	業務量	人	人	人	人										
				人件費	0	0	0	0										
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人										
				人件費		0	0	0										
			小計(B)		1,560	2,344	2,344	2,330										
			合計(A+B)		3,598	5,733	4,599	5,226										
		市民1人当たりのコスト(円)			40	64	51	59										
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度								
	実施面積		環境保全型農業に取り組む 実施面積		ha	目標		30	30	30								
						実績	25.32	22.94	24.36	21.79								
	指標化できない成果					達成		76.5%	80.0%	72.6%								
方向	継続		課題及び改善案 環境型農業に取り組む農業者の増加に向け制度の周知に努め、持続可能な農業システムの推進を図ります。 有機農業を取り巻く情勢として、国は2030年に取組面積63千haを目指すとしており、2017年と比較して約2.7倍にもなる 目標となっています。伊賀市においても有機農業の面積拡大をおこなうため環境保全型農業直接支払制度を活用し、取 組面積の拡大を行います。 また、県特認として取組をおこなう果樹の減農薬の取組は、取組団体の生産意欲は高く、栽培面積を増やしていることか ら事業対象面積の拡大を目指します。 令和4年度以降は年1%の増加を見込んでいます。															

整理番号		(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)03農業振興費(大事業)14循環型農業推進施設管理経費							決算書頁		
296 -									259		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする			H16 年度～ R2 年度		01-06-01-03-14-01			
	基本事業	①	高付加価値化の促進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	循環型農業推進施設管理経費			産業振興部農林振興課		課長 小林 康志 0595-22-9712				
事務事業の概要	対 象	資源循環型農業推進施設									
	目 的	持続可能な資源循環型農業、特産品づくり及び地域景観の向上を促進し、地域活性化を図る									
	内 容	菜の花プロジェクトを推進するうえで核となる施設(菜の舎、バイオ燃料センター)の管理運営を委託し、伊賀産菜種油の生産、資源循環型モデル事業の一環として廃食油を精製しBDF(バイオディーゼル燃料)の生産に取り組みました。 指定管理先:一般社団法人 大山田農林業公社									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		委託料		3,056,000円		循環型農業推進施設指定管理料					
		需用費－修繕料		692,956円		委託先:(一社)大山田農林業公社 菜の舎空調設備修繕費 他					
		計		3,748,956円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	6,487	3,260	3,749	4,286				
		合計(A)	6,487	3,260	3,749	4,286					
		人 件 費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人				0.40 人
				人件費	3,119	3,125	3,125				3,106
			再任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費		0	0				0
			小計(B)	3,119	3,125	3,125	3,106				
			合計(A+B)	9,606	6,385	6,874	7,392				
	市民1人当たりのコスト(円)		105	71	76	83					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	菜種の搾油量	搾油された菜種油の数量		kg	目標		4,000	6,000	7,000		
					実績	6,085	6,051	6,858	5,157		
	指標化できない成果				達成		151.2%	114.3%	73.7%		
方向	継続	課題及び改善案									
		菜の花プロジェクトの概要や資源循環型農業推進施設の役割等を広く周知する必要があります。									